

第2章 計画の内容

基本目標Ⅰ 社会全体における男女共同参画の実現

男女の固定的な性別役割分担意識(*)の解消に努め一人の人間としてお互いの人格や個性、生き方を尊重しあえる社会づくりを目指します。また、男女が共に社会的な責任を担うことは、男女共同参画社会の実現にとって重要なことから、あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画の拡大を推進します。あわせて、男女共同参画に関する調査・研究、相談、情報の収集・提供の推進に努めます。

(*)固定的な性別役割分担意識：男女を問わず、個人の能力等によって役割の分担を決めることが適当であるにもかかわらず、男性、女性という性別を理由として「男は仕事、女は家庭」などのように役割を固定的に分けること。

基本課題1 男女の固定的な性別役割分担意識の解消

男女共同参画社会の実現を阻害している大きな要因には、長い時間をかけて人々の意識の中につくられた固定的な性別役割分担意識が考えられます。

第3次栗原市男女共同参画に関する市民意識調査(*)（以下「第3次意識調査」という）の「性別役割分担意識」についての結果（9頁グラフ参照）をみると、「男は仕事、女は家庭」という考えに同感しない人が、同感する人を大きく上回っています。

また、平成18年に行った第1次栗原市男女共同参画に関する市民意識調査(*)（以下「第1次意識調査」という）及び平成22年に行った第2次栗原市男女共同参画に関する市民意識調査(*)（以下「第2次意識調査」という）と比較すると、男女ともに同感する人の割合が減少しており、少しずつではありますが、性別役割分担意識は解消されてきているものの、社会全体としては、依然としてそうした意識が残っています。今後も一人ひとりの意識づくりのために、積極的な啓発活動が必要です。

(*)第1次栗原市男女共同参画に関する市民意識調査：平成18年11月に男女共同参画推進計画の策定や施策の推進の参考とするため、市内の20歳以上の男女1,000人（無作為抽出）を対象に意識調査を実施しました。

男性301人、女性349人、計650人から回答を得ました。（回収率65.0%）

(*)第2次栗原市男女共同参画に関する市民意識調査：平成22年6月に男女共同参画施策推進の参考とするため、市内の20歳以上の男女1,000人（無作為抽出）を対象に意識調査を実施しました。

男性306人、女性349人、計655人から回答を得ました。（回収率65.5%）

(※)第3次栗原市男女共同参画に関する市民意識調査：平成27年8月に男女共同参画施策を進める資料とするため、市内の20歳以上の男女2,000人（無作為抽出）を対象に意識調査を実施しました。
男性363人、女性453人、性別不明3名 計819人から回答を得ました。（回収率40.9％）

● 施策の方向

（１）慣習、慣行を見直すための啓発と学習機会の提供

日常生活の中において、個人の能力や資質とは関係なく性別によって役割を固定化する考え方は、あらゆる分野で残っていることから、男女のあり方や社会のシステムなどを見直し、意識改革のための、男女共同参画の視点に立った啓発活動や学習機会の充実を図ります。

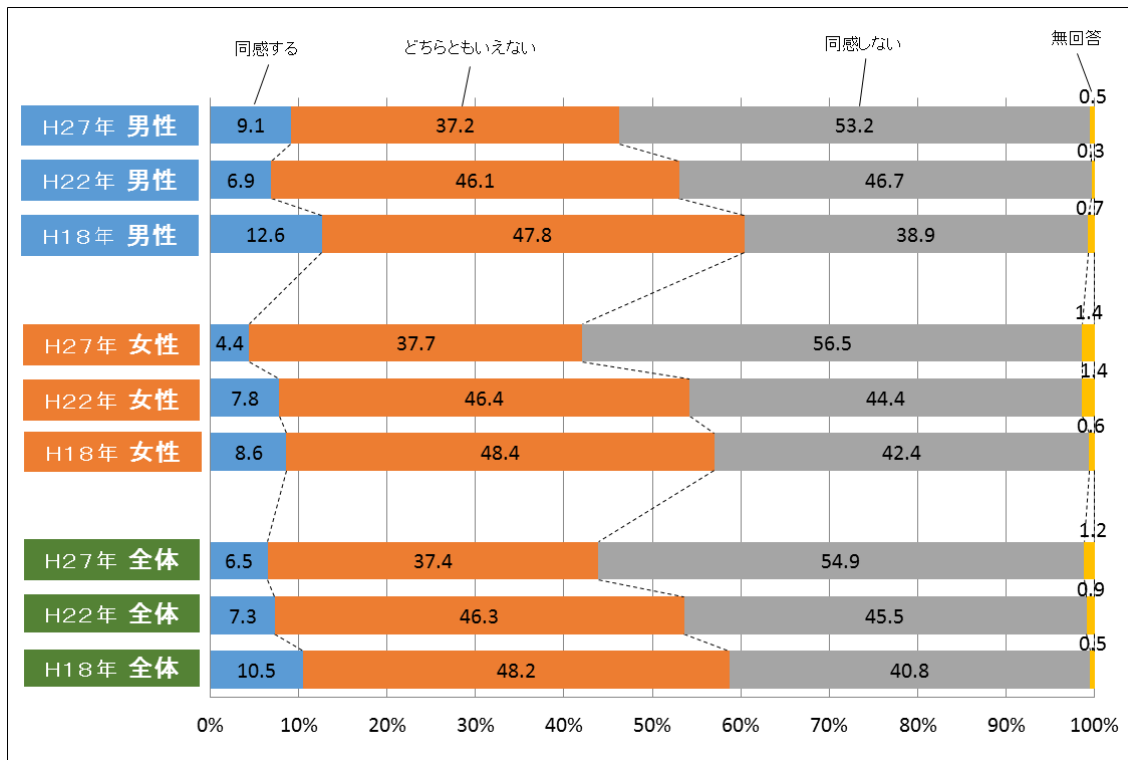
事業の概要	主な取り組み	担当部局
各種講座や講演会、学習機会の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 男女共同参画に関する各種講座、講演会等を開催する ◆ 地区、行政区などを単位とした「い・ど・う市民セミナー」を開催する 	企画部
各種行事等に男女が共に参画できる方策の検討と機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 各種会議、講座等の開催にあたっては、男女が参加しやすい日時の設定に努める ◆ 各種会議、講座等開催時における託児サービスの充実を図る 	全部署

（２）各種メディアによる男女共同参画に関する啓発

多様な通信媒体をととして、日常生活の中の性別による役割分担意識や固定観念の見直しを図るための広報・啓発活動を行います。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
広報紙、ホームページ等による啓発活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 市広報紙、ホームページを利用した情報提供を行う ◆ 市刊行物等において男女共同参画の視点に配慮した表現の浸透を図るためガイドラインを作成する 	企画部
啓発資料の作成、配布	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 市民向けの啓発パンフレット等の作成、配布を行う 	企画部

■ 性別役割分担意識について（「男は仕事、女は家庭」という考えについて）



資料：第3次意識調査（H27）、第2次意識調査（H22）、第1次意識調査（H18）

第1次意識調査から第3次意識調査を比べると、「同意しない」が全体で14.1ポイント増加し、この要因は男女共に「同意しない」とする割合が大きく増加していることからである。また「同意する」が4ポイント減少していることから着実に市民の意識は変わってきている。第3次意識調査において、「どちらともいえない」は減少してはいるものの、依然として高い割合であることと、男性の「同意する」が第2次意識調査と比べ2.2ポイント増加した結果から、今後も性別分担意識の解消に向けた取り組みが必要であるといえます。

基本課題2 政策・方針決定過程への女性の参画

男女を問わず、すべての市民が政策や方針決定過程に参画することは男女共同参画社会の実現に不可欠であり、市民が市政に関心をもち、自分の考えを述べ、政策や方針を決定する場に参画することが重要です。特に女性が社会に参画することにより、新しい発想や価値観を生み出し、社会全体の活性化につながります。

本市の審議会等委員への女性の登用について、これまで登用率を30%とする目標を設定して取り組んできましたが、平成28年4月1日現在で22.7%と目標に達しておらず、県内市町村の平均である26.8%にも及んでいないのが現状です。

あらゆる分野に女性の意見や考えを反映させていくために、政策・方針決定過程へのより一層の女性の参画を図るとともに、女性の意識の啓発と人材の発掘・育成が必要となっています。

● 施策の方向

(1) 市の審議会等委員の女性参画の推進

本市の審議会等委員への女性の登用率は、依然として低い状況にあり、まったく女性委員がいない審議会等もあります。市政に女性の意見を反映させるため、構成員の男女比率に配慮した登用についての取り組みを行い、女性の参画を進めます。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
各種審議会等委員の女性の参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 委員公募制や女性委員のクォータ制(*)の推進を図る ◆ 女性人材リストの整備と活用を図る ◆ リーダーを育成する講習会、研修会等の開催 ◆ 女性委員のいない審議会等の解消を図る 	全部署
定期的な調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 市審議会等委員への女性登用状況調査の実施、公表を行う 	企画部

(*)クォータ制：性や人種間等の格差を是正するために、性別や人種等を考慮して、一定の人数や比率を割り当てる制度です。

(2) 市・企業・団体などの意思決定過程への女性参画の促進

市・企業・各種団体などにおいて、政策決定や意思決定過程への女性の参画は少なく、男性優位の傾向が続いていることから、バランスのとれた社会を形成していくために、積極的改善措置（ポジティブ・アクション）(*)に取り組むことを奨励し、女性参画の促進を図ります。

(*)積極的改善措置（ポジティブ・アクション）：男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいいます。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
市における管理職等への女性の登用及び職域拡大	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 個人の能力や適性に基づき、管理職への女性の積極的な登用を進める ◆ 性別による慣行的な職務分担を見直すとともに、本人の意欲や意向を尊重し、個人の能力によって職員を配置する 	総務部

企業・団体などへの啓発活動の充実	◆ 企業や団体などに対し、意思決定過程への女性の登用を働きかける	全部署
積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の推進	◆ 企業に対して、男女共同参画優良事業者の事例等情報提供をとおり、啓発を行う	全部署

基本課題 3 調査・研究、情報の収集・提供、相談の推進

男女共同参画に関する施策を効果的なものにするため、現状の問題や課題を把握し、施策に反映させるとともに、関係する情報の収集・提供の充実や各種相談窓口の連携を図り、適切かつ迅速に解決できる体制づくりが必要となっています。

● 施策の方向

(1) 男女共同参画に関する調査研究活動の推進

男女共同参画に関する意識調査や各種統計調査を定期的に行い、実態把握に努めます。また、まちづくりを担う市職員が、男女共同参画の視点を持って各分野の施策や事業に取り組むことができるよう研修等による意識の啓発を図ります。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
男女共同参画に関する調査研究	◆ 意識調査等を実施し実態把握に努める	企画部
男女共同参画の視点に立った市職員の研修の充実	◆ 男女共同参画の視点を持って各分野の施策や事業を行えるよう、市職員への情報提供や研修の充実を図る	企画部

(2) 情報収集・提供、相談

男女共同参画に関する情報の収集に努め、広報等をととして市民への情報提供の充実を図ります。また、近年顕在化している性的少数者(*)の課題を含め男女共同参画に関して、社会で困難を感じている人の各種相談体制の連携を図り、適切かつ迅速に解決できる取り組みを進めていきます。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
男女共同参画に関する情報の収集・提供	◆ 男女共同参画に関する資料や情報を収集、整理し、提供を行う	企画部
男女共同参画に関する相談体制の充実	◆ 社会の中で、困難を感じている人からの相談対応と関係機関との連携を図る	全部署

(*) 性的少数者 : 性的マイノリティ (性的指向、性同一性障害等)

■ 栗原市の女性登用状況

審議会等委員への女性委員の登用状況

(各年度4月1日現在)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
審議会等数(※)	35	33	33	32	33
うち女性委員の いる審議会等	22	21	21	21	22
上記比率(%)	62.9	63.6	63.6	65.6	66.6
県内市町村平均(%)	77.4	75.8	78.6	79.1	79.4
委員総数(人)	571	626	619	515	525
女性委員(人)	164	157	161	109	119
女性委員数比率(%)	28.7	25.1	26.0	21.2	22.7
県内市町村平均(%)	24.2	24.2	25.6	25.8	26.8

※審議会等は行政委員会と附属機関等(複数市町村にまたがる広域の審議会を除く)

市職員の管理職における女性の割合

(各年度4月1日現在)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
女性管理職数(人)	52	54	54	56	53
女性管理職割合(%)	25.9	28.1	25.7	28.1	26.9
県内市町村平均(%)	14.6	14.3	16.4	17.7	18.6

■ 政策・方針決定過程への女性の参画 ～国際比較～

平均寿命、教育水準、国民所得を用いて算出する国連の人間開発指数（HDI）（*）をみると、日本の女性は188か国中20位と、高い水準にありますが、年々順位を落としています。

その一方、経済分野、教育分野、政治分野及び保健分野のデータから作成される男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数（GGI）（*）では、145か国中111位と、HDIと比べて大きく落ち込みます。

政治・経済分野における男女差が大きいため、日本はこのような低い順位になっています。

〈HDI(人間開発指数)〉

- 1位 ノルウェー
- 2位 オーストリア
- 3位 スイス
- 4位 デンマーク
- 5位 オランダ
- 6位 ドイツ
- 6位 アイルランド
- 8位 アメリカ
- 9位 カナダ
- 9位 ニュージーランド
- 11位 シンガポール
- 14位 イギリス
- 17位 韓国
- 20位 日本**
- 21位 ベルギー
- 22位 フランス

〈GGI(ジェンダー・ギャップ指数)〉

- 1位 アイスランド
- 2位 フィンランド
- 3位 ノルウェー
- 4位 スウェーデン
- 5位 ルワンダ
- 6位 アイルランド
- 7位 フィリピン
- 8位 スロベニア
- 9位 ニュージーランド
- 10位 ニカラグア
- 13位 ドイツ
- 17位 フランス
- 20位 英国
- 35位 カナダ
- 45位 アメリカ
- 50位 イタリア
- 75位 ロシア
- 99位 中国
- 111位 日本**
- 116位 韓国

資料：国連開発計画（UNDP）「人間開発報告書」（2015年）及び「世界経済フォーラム（WEF）」（2016年）

（*）人間開発指数（HDI）：

その国の人々の生活の質や発展度合を示す指標で、健康で長生きできるかどうか、知識を得る機会があるかどうか、人間らしい生活を送れるかどうかについての達成度を示します。

（*）ジェンダー・ギャップ指数（GGI）：

経済への参加と機会、教育の達成、政治への参画、健康と生存の4分野での男女格差を指数化したものです。

社会全体において 積極的に取り組みましょう

男女共同参画に関する情報に関心を持ち、講演会等へ積極的に参加して、理解を深めましょう。

学校、家庭、職場、地域で、性別による固定的な役割分担を見直し、男女平等の意識を育てましょう。

地域組織や企業等で役職や役割を男性女性という視点で区別している傾向はないか見直しましょう。

政治や行政に関心を持ち、企画や立案、方針決定過程へ積極的に参画し、視野を広めながら、自らの意識改革を図りましょう。

進んで役員やリーダーに挑戦したり、審議会等委員の募集に積極的に応募するなど、まちづくりや各種団体活動に参画しましょう。

基本目標Ⅱ 教育における男女共同参画の実現

男女がお互いの人権を尊重し、男女平等意識の形成を促進するためには、教育や学習の果たす役割は重要であることから、学校教育、社会教育、生涯学習等における男女平等の意識の推進を図ります。

基本課題 1 学校における男女平等教育の推進

男女平等意識の形成は、生活の基本となる家庭での教育や学校等での教育が大きく関わっています。特に、人格形成期にあたる子どもたちへの教育は、男女平等の意識づくりに大きな影響を及ぼすことから、極めて重要な役割を担っています。

第3次意識調査の結果をみると、男女平等の意識を育てるために学校教育の場で望むこと（18頁グラフ参照）として、「生活指導や進路指導において、男女の別によらず能力を生かせるように配慮すること」をあげる人が65.6%と最も多くなっており、男女の別によらない平等な教育を望んでいることが分かります。

今後も継続して学校等における男女平等の視点に立った教育の推進や男女共同参画について学ぶことのできる機会を提供することが必要となっています。

● 施策の方向

（１）男女の人権の尊重・平等意識を培う教育・学習の充実

幼稚園や学校は、子どもの生き方や考え方に大きな影響を与える場であることから、生活や学習、進路指導など、あらゆる分野において男女平等の理念に基づいて行われることが必要です。

人権の尊重、男女の平等、相互理解と協力についての指導を充実させるとともに、自立の意識を育み、個性や能力を尊重する教育を推進します。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
地域に根ざした学校づくりの推進	<ul style="list-style-type: none">◆ 地域の人材を幅広く活用し、地域の良さを生かした教育を推進する◆ 地域の願いや社会の変化に対応した開かれた学校づくりを推進する	教育部

保護者への啓発	◆ 保護者会や授業参観、学校、学級通信などとおして、男女平等の意識啓発を積極的に行うとともに、家庭における男女平等教育の情報提供を行う	市民生活部 教育部
教職員への意識啓発	◆ 教育に携わるすべての人に対して、男女平等、男女共同参画の理念が理解されるよう、研修の充実を図る	教育部
男女平等の視点に立った生活、学習、進路指導及び教材等の充実	◆ 人権尊重、男女平等を基本とした教育を積極的に推進する	教育部
男女混合名簿の導入促進	◆ 男女を分ける必要のないものにおいて、固定的観念に捉われず、混合名簿などの導入を促進する	教育部

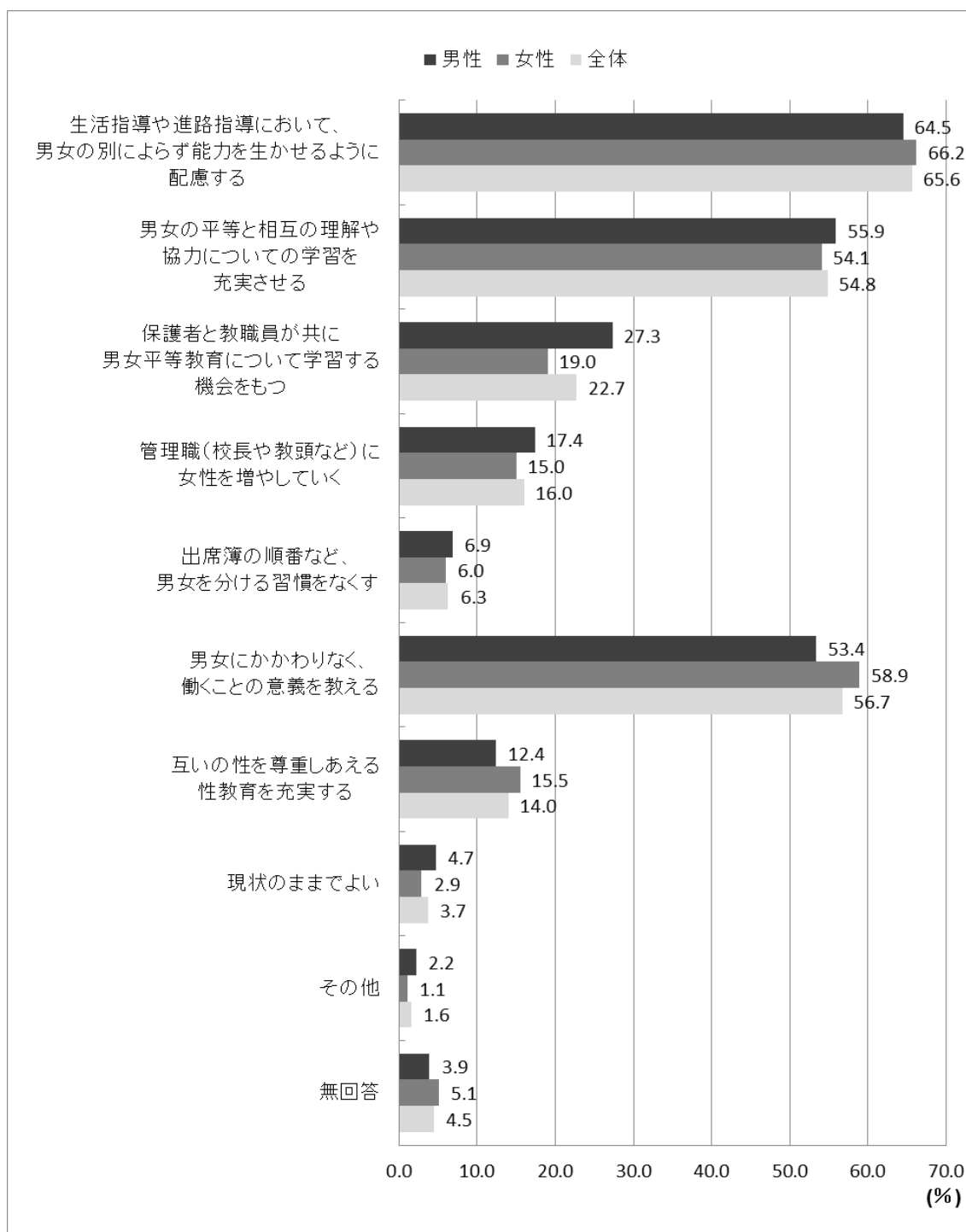
(2) 性の尊重についての普及啓発

男女共同参画社会を実現するうえで、男女が互いの身体的特徴及び性について、正しい理解と知識を身につけることが大切です。

また、近年の多様な性のあり方に対しても配慮しながら、児童・生徒の発達段階に応じた性に関する教育を行い、男女が健康で、お互いの性を対等なものとして尊重しあえる意識を育むことができるよう、学習機会の充実を図ります。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
性に関する教育の充実	◆ 性に関する正しい知識を身につけられるよう、発達段階に応じた性教育の充実を図る	教育部 市民生活部
相談体制の整備	◆ スクールカウンセラー等を配置し、気軽に相談できるような体制を整備する ◆ 教職員に対する性教育についての研修の充実を図る	教育部

■ 学校教育の場で望むこと



資料：第3次意識調査（H27）

第1次意識調査から第3次意識調査までを比較すると、いずれも「生活指導や進路指導において、男女の別によらず能力を生かせるよう配慮する」という回答が最も多く、次いで、「男女にかかわりなく、働くことの意義を教える」、「男女の平等と相互の理解や協力について学習を充実させる」が大きく望まれており、性別によらず、個性や能力を生かし、自立した生活が送れるように期待していることがうかがえます。また、「管理職(校長や教頭など)に女性を増やしていく」ことを望む回答数が増えています。身近なロールモデル(目指したいと思う模範)として期待していることがうかがえます。

基本課題2 社会教育・生涯学習における男女平等教育の推進

社会教育・生涯学習は、市民が生涯をとおして学び続けることで自己実現を図り、豊かな人生を送ることを目的としています。

余暇の拡大、価値観の多様化など、社会の変化・成熟化に伴い、市民の生きがいや楽しみを求める意識や様々な分野で新しい知識や技術の習得を求める意識が高まっています。

このような中で、社会教育や生涯学習の果たす役割は大きく、男女平等意識の高揚・定着に向けて、性別による固定的役割分担に捉われない家庭教育の促進、基本的人権の尊重や男女共生について、学ぶ場、意見交換をする場を創出し、男女の相互理解を図ることが必要となっています。

● 施策の方向

（１）男女共同参画の視点に立った家庭教育の促進

男女平等意識は、乳幼児期からの家庭における子育てのあり方が大きな影響を及ぼします。性別に偏ることなく、個性を尊重し能力を十分に伸ばせるような家庭教育の充実を図ります。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
家庭教育に関する学習機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 保育所、幼稚園及び小、中学校保護者会等が実施する家庭教育学級開催の拡充を図る ◆ 「就学時健康診断」や「入学説明会」「保護者会」等の機会を利用して、学習機会を提供し、家庭の教育力の向上を図る ◆ 家庭教育に関する相談体制の充実を図る 	市民生活部 教育部

（２）男女共同参画のための学習機会等の充実

市民に学習と交流の機会を提供する生涯学習の振興は、男女共同参画意識の形成を図る上で極めて重要であり、ライフステージに応じた多様な講座内容の充実を図ります。

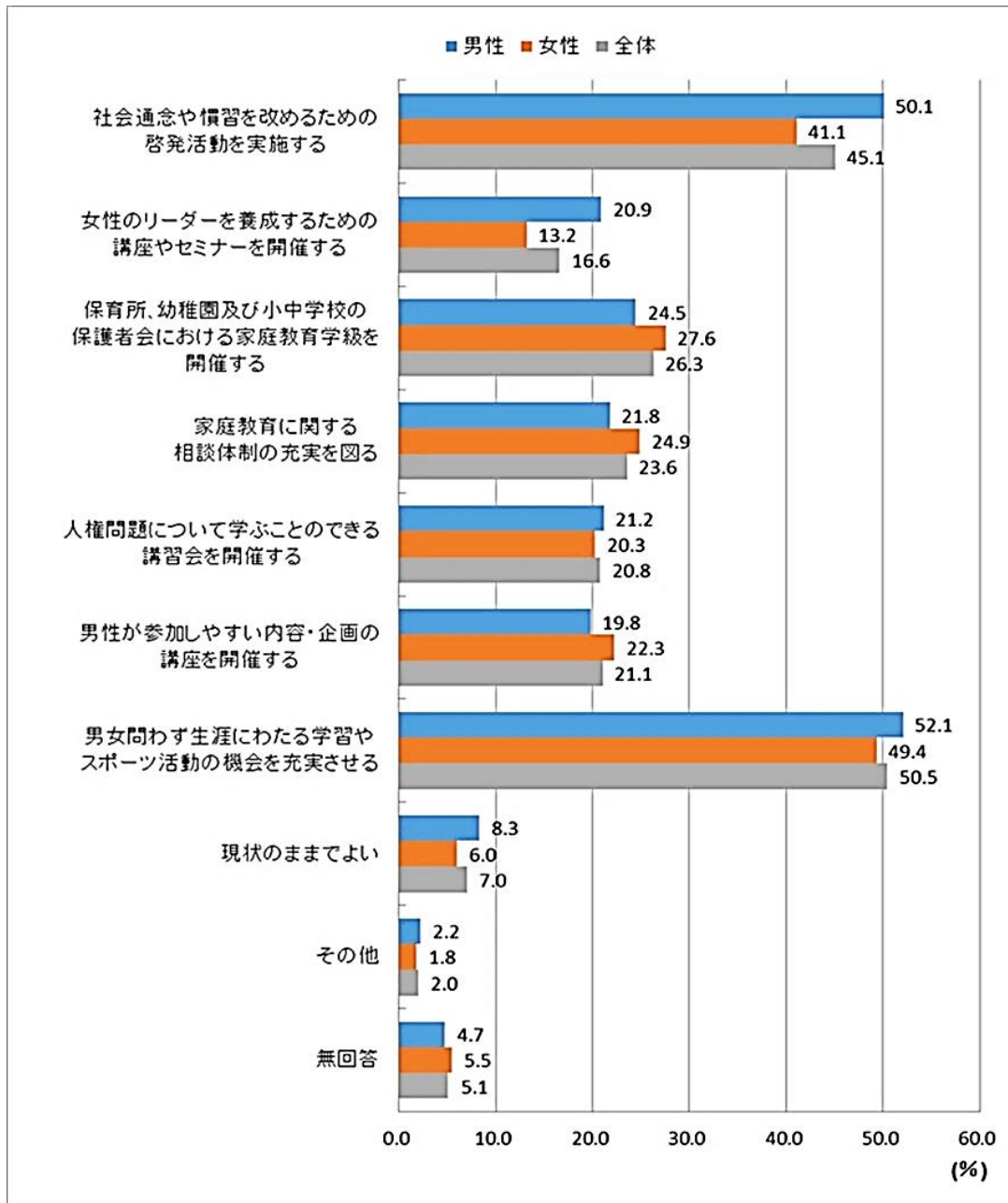
事業の概要	主な取り組み	担当部局
人権や男女共同参画に関する学習機会の提供	◆ 人権問題、男女共同参画等について学ぶことのできる講座や講演会などの学習機会を提供する	市民生活部
生涯にわたる学習やスポーツ活動機会の充実	◆ 学習やスポーツ活動を行う機会を提供できる環境をつくるとともに、ライフスタイルに応じた内容や時間設定などに配慮する	教育部

（３）生涯学習指導者等に対する啓発と研修の推進

男女共同参画社会の実現に向けて、生涯学習における市民講師やグループ・サークルのリーダーなど、地域における学習指導者の果たす役割が重要であることから、指導者自身が人権尊重に基づく男女平等観や、男女共同参画社会についての知識と理解を深める機会の充実を図ります。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
生涯学習指導者等に対する啓発・研修の充実	◆ 生涯学習指導者等に対する啓発、研修等を実施する	教育部

■ 社会教育・生涯学習の場で望むこと



資料：第3次意識調査（H27）

第2次意識調査と第3次意識調査を比較すると、どちらも「男女問わず生涯にわたる学習やスポーツ活動の機会を充実させる」が最も割合が高く、次いで、「社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する」が続き、健康や学習文化に対する関心は高いままであることがうかがえます。仕事と生活の両立について（47頁グラフ参照）の結果では5割以上がプライベートと仕事を両立したいと理想を持っているが、現状は仕事を優先している人が4割以上いる。実際の生活と結び付けられるよう取り組みが必要であるといえます。（第1次意識調査は未調査）

教育の場において 積極的に取り組みましょう

「男の子だから、女の子だから」ではなく、「男の子も、女の子も」の意識を育てましょう。

「身の回りのことは自分で」を基本に、子どものときから生活能力を養う子育てを行いましょう。

人権男女平等教育、家庭教育などの学習の機会には、夫婦や親子で参加し、理解を深めましょう。

男女にかかわりなく、生涯をとおして働くことの意義を学びましょう。

基本目標Ⅲ 家庭における男女共同参画の実現

家庭は男女共同参画の意義を学び、実践するための基礎となる場です。男女が共に築く家庭生活への支援、地域における子育て支援、要介護者のいる家庭への支援の充実を図り、相互の協力のもとに、家事・育児・介護等にあたることのできる環境の整備を図ります。

また、男女の生涯を通じた心と体の健康支援と夫婦・パートナー等の男女間におけるあらゆる暴力の根絶に努めます。

基本課題1 共に築く家庭生活への支援

第3次意識調査では、家庭における男女の地位について（24頁グラフ参照）「平等である」と感じている人が全体で35.9%となっており、第1次意識調査の27.2%から8.7ポイント増えています。第2次意識調査より1.8ポイントの微減となりました。

また、「男性優遇」「男性やや優遇」と感じている人を合わせると51.4%と「平等」と考える人を大きく上まわっており、家庭における男女の不平等感は解消されつつあるものの、依然として男性優位の傾向があります。

また、家庭での役割について（25頁グラフ参照）も、家事全般を女性が担っている割合が高いという結果となっています。

家庭における男女共同参画を進めるには、日常的な家事や育児・介護などの家庭内の役割を男女が共同で取り組むことの大切さと必要性について継続的な啓発を行うなど、家庭生活における固定的な性別役割分担意識を変革していくことが求められています。

これまでのような男性の仕事中心のライフスタイルを見直し、女性に偏っている家庭内役割に男性も携わることができる環境づくりを進めることが必要となっています。

● 施策の方向

（1）男女のパートナーシップに基づく家庭づくりの啓発

家庭における男女が、夫婦・パートナーとして共に責任と役割を分かち合うことのできる家庭づくりに向けて、啓発や学習機会の充実を図ります。

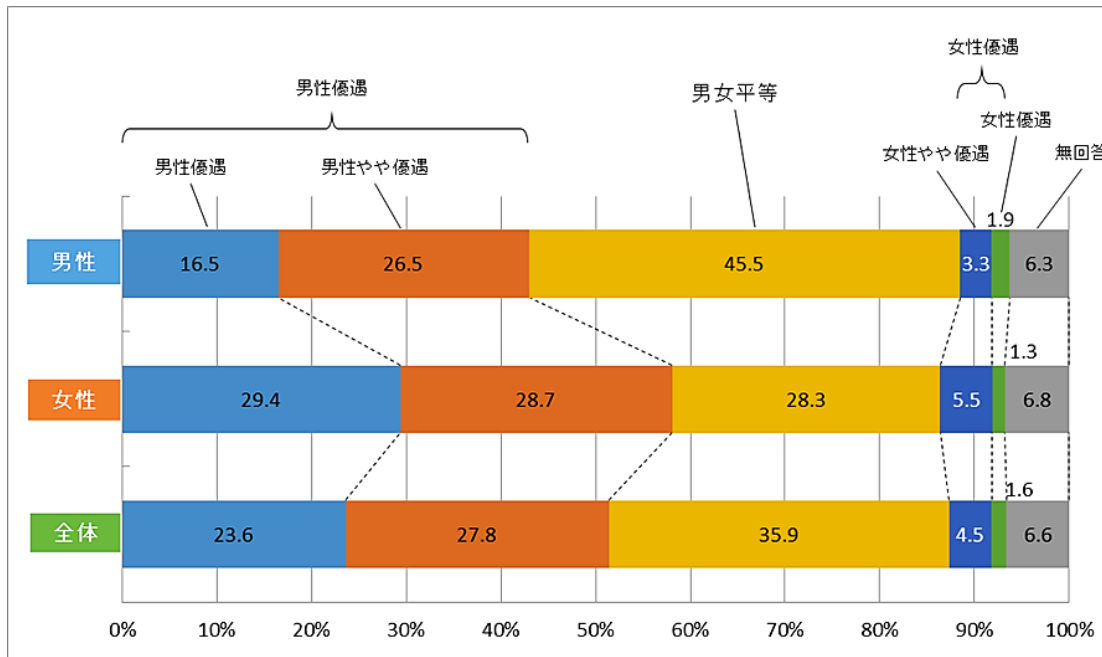
事業の概要	主な取り組み	担当部局
家庭における男女共同参画の促進に向けた啓発活動の推進	◆ 世代に関係なく、家事、育児、介護などの家庭責任は男女が担うという認識を醸成する啓発活動を行う	企画部
家庭づくりに向けた講座の開催	◆ 育児、子育てに関する講座等の開催	市民生活部

(2) 男性の家事・育児・介護等への参加促進と支援

固定的な性別役割分担意識の解消をめざし、男性が円滑に家事・育児・介護などへ参加できるよう、男性への意識啓発に努め、情報提供や学習機会の充実を図ります。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
男性のための各種生活講座の開催	◆ 男性が円滑に家事、育児、介護などへ参加できるよう、情報提供や学習機会の充実を図る	市民生活部
親子が一緒に参加できるイベントや講座の開催	◆ 仕事中心のライフスタイルを見直し、子育てに参加できるよう、父と子の親子活動の促進を図る	市民生活部 教育部

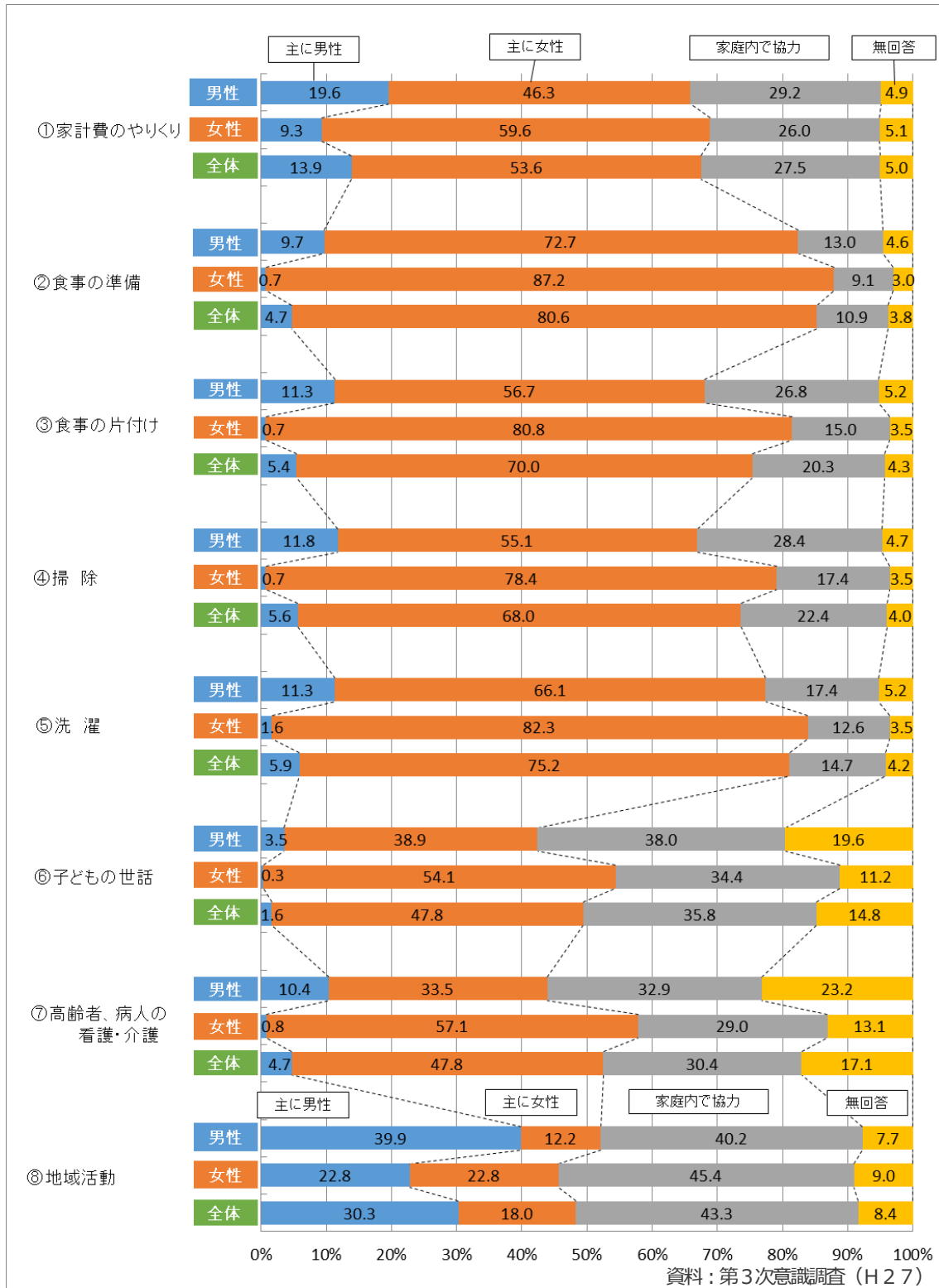
■ 家庭における男女の地位について



資料：第3次意識調査（H27）

第1次、第2次、第3次意識調査とも、「男性やや優遇」「男性優遇」という回答が全体の5割以上と最も多く、次いで「男女平等」となっている。男女別に見ると、男性が女性よりも「男女平等」と回答した割合が高くなっており、反対に、女性は「男性優遇」と回答した割合が高くなっている。性別役割分担意識について（9頁グラフ参照）の調査結果では、女性の方が性別役割分担を感じないという意識は高まっているが、実生活の中では依然として「男性優遇」であるという考え方が強い傾向がみられます。

■ 家庭での役割について



第1次意識調査から第3次意識調査までを比較すると、依然として家庭生活では、全体的に「主に女性」が担当している割合が高いことがわかる。男性の役割で、高くなったものが「家計費のやりくり」で、これは雇用形態や給与額の差が大きく関係しているものと思われます。また、「家庭内で協力」しているものは「地域活動」、「子どもの世話」となっており、男女共同参画の意識改善がみられます。

基本課題 2 地域における子育て支援の充実

女性の社会進出や現在の社会経済の不安定な状況を反映し、働く女性の数は増加しています。

子どもを育てるのは女性の役割とする従来の性別役割分担意識に加えて、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化により、子育てに携わる女性の身体的、精神的負担はますます大きなものとなっています。

このため、子どもを持つ女性がその能力と意欲を、家庭はもとより、職場や地域で十分発揮できるよう、育児を女性の役割として固定する意識を改め、育児を行うことが大切です。

加えて、次代を担う子どもたちが健やかに育つことができるよう、育児に対する社会的支援の拡充など、社会全体で子育てを支えていくシステムの整備とその充実が必要となっています。

● 施策の方向

(1) 多様な子育て支援の拡充

子育てを地域で支援していくという意識醸成と環境整備が一層求められています。適切に子育ての多様なニーズに対応し、仕事と子育ての負担を軽減するため、保育所待機児童の解消や地域コミュニティにおける子育て支援体制を構築し、保健、医療、福祉、教育、地域づくりなど、総合的な視点から子どもたちが健全に成長できる環境整備を進めます。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
保育・子育て支援サービスの充実	<ul style="list-style-type: none">◆ 保育の多様なニーズに合わせて、サービスの充実を図る（延長保育、一時保育、病後児保育等）◆ 幼保一体化の対応◆ 放課後の児童等の健全育成を図るため、地域のニーズに対応したサービスの充実を図る（放課後児童クラブ、幼稚園預かり保育等）	市民生活部 教育部
安心して出産・育児ができる医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none">◆ 産科、小児科などの医師招へいと他の医療機関との連携強化を図り、周産期医療並びに小児医療体制の充実に努める	医療局
ひとり親家庭に対する生活の安定と支援サービスの充実	<ul style="list-style-type: none">◆ 各種助成制度等の経済的支援◆ 民生委員児童委員など各種相談員との連携を図り、社会的自立のための相談体制の充実を図る	市民生活部

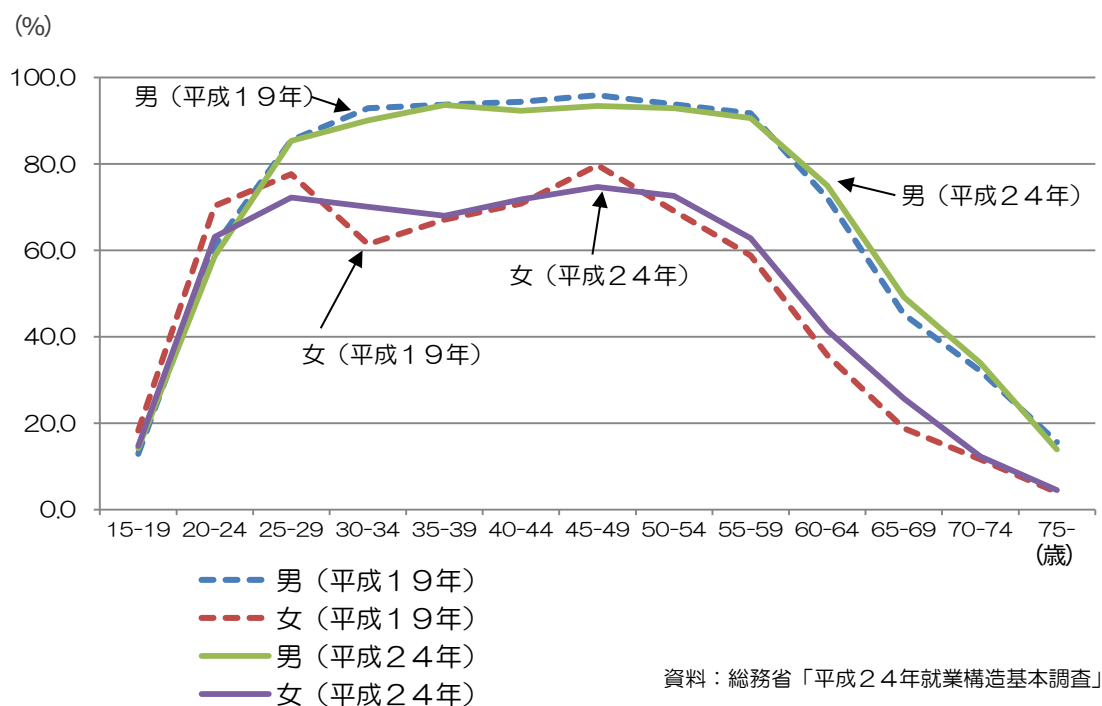
児童健全育成事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 児童の健全育成を図るため、居場所や活動の場の確保に努める ◆ 青少年の健全な育成活動を市民総ぐるみで推進する 	教育部
要保護児童対策	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 児童虐待防止ネットワークの強化を図り、虐待の事前防止や早期発見と適切な対応に努める ◆ 家庭相談の実施、保護者に対する助言等を行う 	市民生活部

(2) 子育て支援ネットワークの構築

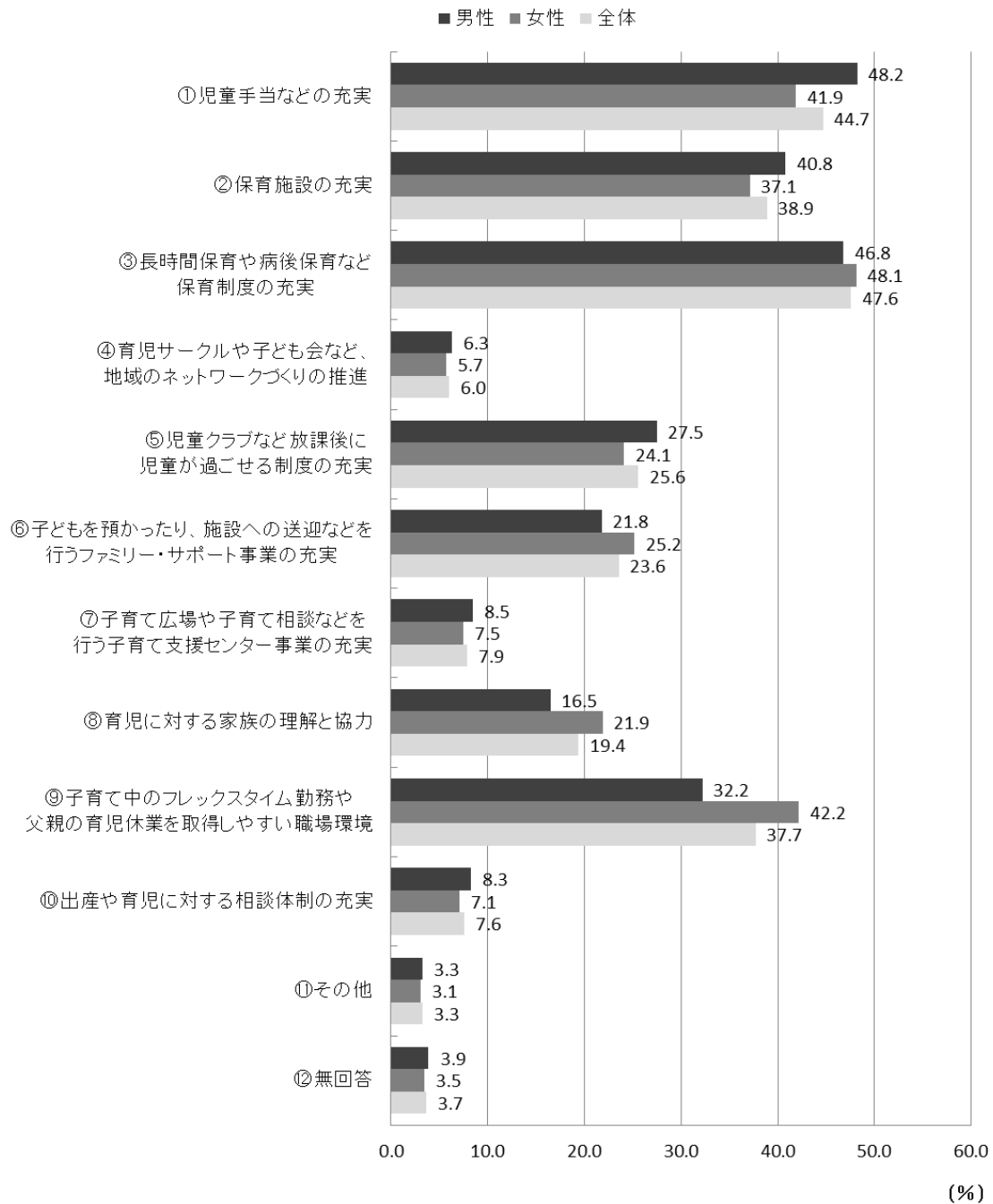
育児相談や育児サークルの育成支援など、子育て支援センターの機能の強化を図るとともに、地域における様々な支援活動を充実させることにより、地域社会で子育てを支援するネットワークづくりを進めます。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
子育て支援センターの機能充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 子育て家庭の交流や、子育てサークルの育成等に対応した子育て支援センターの拡充を図る ◆ 子育てに関する相談が気軽にできるよう、相談体制の充実を図る 	市民生活部
子育てサークル等の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 子育ての各種サークルの活動を支援するため、場所の提供、保健師や栄養士、保育士等の人材の派遣等の支援を行う 	市民生活部
子育てに関する情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 各種媒体を活用し、子育てに関する情報を提供する ◆ 市のホームページを活用し、子育てに関する情報が一元的に検索できるようにする 	市民生活部

■ 年齢階級別有業率（平成19年，平成24年）



■ 子どもを産み、育てやすい環境整備のため必要なこと



資料：第3次意識調査（H27）

第2次意識調査と第3次意識調査を比べると、「長時間保育や病後保育など保育制度の充実」、「保育施設の充実」は依然として望まれています。男性の回答の特徴は「児童手当などの充実」で11.9ポイント増加しており、これは、国の児童手当などに係る政策的なものと、第1子出産後の妻の雇用状況の変化に伴うものと思われます。また、女性の回答の特徴は「子育て中のフレックスタイム勤務や父親の育児休業を取得しやすい職場環境」が男性と10ポイント差があります。次代を担う子どもたちが健やかに育つことができるよう、育児に対する社会的支援、制度の活用など、社会全体で子育てを支えていくシステムの整備とその充実が必要であるといえます。（第1次意識調査は未調査）

基本課題3 要介護者のいる家庭への支援の充実

育児と同様、家族の介護や看護にかかる役割も、これまで女性が多くの身体的・精神的負担を担ってきました。

第3次意識調査でも家族による介護を望む場合、女性にその役割を期待する傾向があります。

このため、介護や看護が長い期間にわたることによる過度の負担のために、それを担う女性自らが健康を害してしまうケースや就労を断念するケースも少なくありません。これらの負担が集中しないように、男女が共に協力し合える関係づくりの推進や、高齢者や障がい者のための各種サービスの充実により、健康を維持し、就労しながら家族支援ができる体制が必要となっています。

さらに、誰もが年齢や障がいの有無に関わらず、社会とつながりを持ち、いきいきと安心して暮らせるような機会の提供と支援が求められています。

● 施策の方向

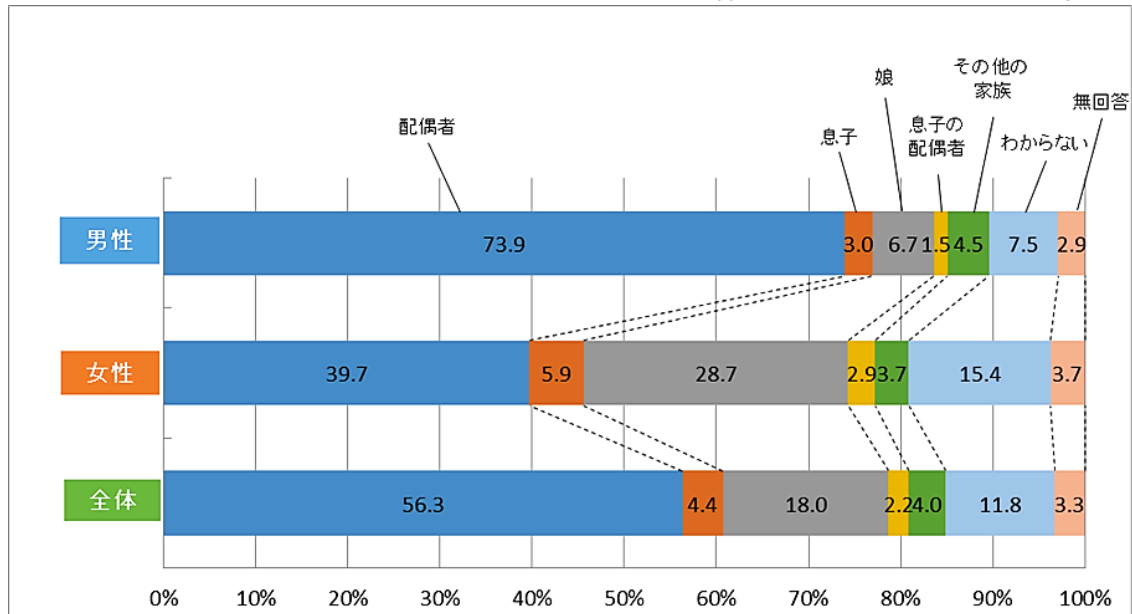
(1) 地域における介護体制の確立

在宅サービスや施設サービスなど、介護サービスの質の向上に努めるとともに、介護に関する情報提供や相談体制の充実に努め、介護保険制度の円滑な運営を図ります。

また、地域で高齢者を支えるための意識醸成を図りながら、介護に携わる人材の育成と確保に努めます。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
介護保険制度の円滑な運営	◆ 在宅サービスや施設サービスなど、介護サービスの質の向上、介護に関する情報提供や相談体制の充実に努める	市民生活部
地域社会で高齢者を支える意識醸成	◆ 地域福祉に関する情報提供を行うとともに、地域で高齢者を支えるための意識の醸成を図る	市民生活部
家族介護者への支援	◆ 介護者の立場に立った介護サービスや福祉サービスを推進し、介護の長期化等に伴う身体的・精神的負担の軽減を図る ◆ 家庭内で介護している人の相談窓口の設置	市民生活部
介護を担う人材の育成・確保	◆ 保健、医療、福祉等の関係機関の連携強化を図り、介護支援専門員等、介護を担う人材の育成、確保に努める	市民生活部

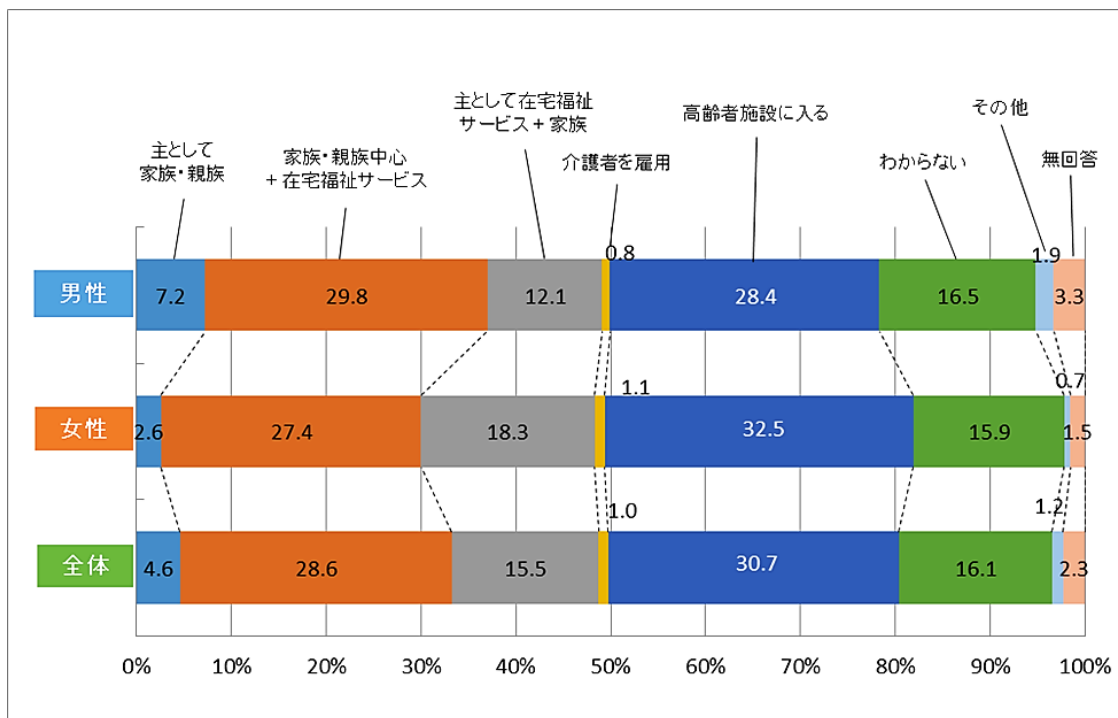
■ 介護に対する考え（家族による介護を希望する場合、誰に介護をしてもらいたいのか）



資料：第3次意識調査（H27）

介護をしてもらうのであれば、多くは男性、女性ともに「配偶者」「娘」に望んでいる。いずれも介護は女性に期待されている傾向がある。

■ 介護に対する考え（もし介護が必要になった場合、誰に介護をしてもらいたいのか）



資料：第3次意識調査（H27）

第1次意識調査から第3次意識調査までを比較すると、もし介護が必要になった場合、誰に介護をしてもらいたいのかについては、7割以上の人が何らかの福祉サービスを利用しながら介護をして欲しいと望んでいます。そのうち施設に入ると回答した割合は30.6%と少子化等による家族に頼らない老後の選択の傾向もうかがえます。また、「主として家族・親族」の介護を回答した人は、全体で4.6%と、第1次意識調査から全体で2ポイント減りました。家族だけで介護をしていくことは難しいことを、社会全体が理解してきた表れだとうかがえます。

(2) 障がいを持つ人の生活安定と自立支援

障がいを持つ人が、住み慣れた地域社会のなかで、いきいきとした生活が送れるよう、在宅・施設サービスの充実を図るとともに、障がい者に配慮したまちづくりを進めることにより、すべての人にやさしいまちづくりを目指します。

また、男女共同参画の視点から、障がい者の就労や社会参加の促進のための広報啓発活動や、障がいの種別を越えた連携、障がいを持たない人との交流を促進します。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
障がい者にやさしいまちづくりの推進	◆ 道路や公共施設のバリアフリー化を推進する	全部署
社会参加の促進と交流	◆ 障がい者に対する性差のない自立支援の充実を図る ◆ 障がいの有無にかかわらず、共に参加できる各種イベント等の開催により、障がい者の社会参加を促進するとともに、地域社会の一員として相互交流を促進する	市民生活部 全部署

(3) 高齢者の自立と安定した暮らしの支援

平成28年3月末の栗原市の総人口71,222人に対し、65歳以上の人口は25,478人となっており、高齢化率は35.8%となっています。人口が年々減少する中、高齢者人口は微増傾向にあり、ひとり暮らし世帯や高齢者のみの世帯が増加しています。このようななか、男女が自立し、生涯を健康で、生きがいを持って高齢期を送ることが望まれています。

このため、高齢者が就労や様々な社会活動へ積極的に参加するとともに、地域社会のなかで安心して自立した生活が送れるよう、生きがいや健康づくりなど、高齢者の社会参加に対する男女共同参画の視点に立った支援を促進します。

また、各種サービスを提供することにより、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要介護状態の予防の強化を図ります。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
高齢者保健福祉サービスの推進	◆ 健康増進事業やミニデイサービス事業、認知症予防事業など介護予防に向けたサービスの充実を図る	市民生活部
高齢者の社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 高齢者の生きがいづくりや技術や能力を生かすため、シルバー人材センター等との連携のもとで雇用の促進と機会の拡大を図る ◆ 高齢者の生きがいづくりのための生涯学習やスポーツ教室を開催する ◆ 高齢者の知識や技術を次世代に伝える機会を創出する ◆ 老人クラブなど、組織やグループで活動している人々に対して支援を行う 	市民生活部 産業経済部 教育部

基本課題 4 生涯をとoshした心と体の健康支援

女性は、乳がんや子宮がんなど女性特有の疾患や、妊娠、出産などに伴う健康課題があり、男性とは異なる健康上の問題に直面することがあります。

このため、女性が生涯をとoshして健康を保持できるように、その身体機能に対応した健康管理を促進し、性に関する自己決定権も含め、自らの健康は自らがつくり守るという意識が高められるよう支援を行っていくことが大事です。

同時に、男女共に生涯のライフステージに応じた心身の健康維持と健康づくりが図れるよう、健康診断、健康相談、予防対策や性教育の充実など、健康への取り組みを支援していくことが必要となっています。

● 施策の方向

(1) 母性保護・母子保健の充実

女性が生涯をとoshして、健康で、かつ、安心して社会参画をしていくためには、社会全体での共通認識と、母性の保護や、女性特有の健康問題への配慮とともに、自己健康管理意識の向上のため、性と健康管理に関する正しい知識を得ることが大切です。

このことから女性のライフステージに応じた健康づくりの支援体制の整備を図り、男女がそれぞれの心身の特徴を十分に理解し合い、主体的に性や妊娠等に関する健康について決定できるように、正しい情報の提供と相談体制づくりを進めます。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
母性保護の重要性と正しい認識のための啓発	◆ 妊娠、出産など母性の正しい知識の普及とその重要性について啓発を行う	市民生活部
母子保健サービスの充実	◆ 安心安全に妊娠、出産、育児ができるよう、健診や相談をはじめとする母子保健体制を充実する	市民生活部
リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(*)に関する学習機会の提供	◆ 性と生殖に関する健康と権利について、あらゆる機会や媒体をとおして周知する	市民生活部
ライフステージに応じた心身の健康支援に関する情報の提供と相談の充実	◆ 女性特有の健康上の問題に対して、情報提供や相談体制の整備などを進める	市民生活部

(*)リプロダクティブ・ヘルス/ライツ：性と生殖に関する健康と権利：身体的・精神的・社会的に良好な状態にあり、安全な性生活を営み、子どもをいつ何人産むか、又は産まないかを当事者の女性に幅広い自己決定権を認めようとする考え方で、妊娠・出産・中絶に関わる女性の生命の安全や健康を重視した考え方です。

(2) 生涯にわたる健康づくりの支援

一人ひとりが生涯にわたって自立した生活を送るために、健康に関する情報提供や正しい知識の普及啓発など、生涯にわたる健康管理意識の向上に努めるほか、相談機能の充実を図り、すべての人が地域社会の中で、いきいきと生活できるよう健康づくりの支援を行います。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
健康管理意識の啓発	◆ 広報紙などを通じて、生活習慣病予防のための指導や健康管理意識の啓発を行う	市民生活部
保健施策の総合的な推進	◆ 「くりはら市民 21 健康プラン」に基づき、健康づくり体制を確立し、市民の自主的な健康づくりへの支援と環境の整備、充実に取り組む	市民生活部
健康づくりの機会の提供	◆ 各種健康づくり教室等を通じて市民の健康づくりを推進する	市民生活部
相談体制の充実	◆ 個別に抱える健康に関する悩みへの適切なアドバイスができるよう、相談体制の充実を図る	市民生活部

基本課題5 夫婦・パートナー等の男女間における、

あらゆる暴力の根絶

女性に対する暴力行為は、身体的、精神的、経済的、性的に大きな苦しみをもたらす行為として、女性の基本的人権を侵害するものであり、決して許されることではありません。

しかしながら、配偶者間における暴力（ドメスティックバイオレンス・DV（*））は増加傾向にあり、被害者のほとんどは女性です。第3次意識調査の結果では、DVを受けたことがある（38頁グラフ参照）と答えた女性が14.1%と、前回の市民意識調査結果（13.2%）より微増しており、このことからDVは、家庭の中の問題・個人的な問題として潜在化する傾向がうかがえます。

DVの背景には、男女の社会的地位や経済力の格差、固定的な性別役割分担意識など、今日までの男女が置かれてきた社会的な問題があるといわれており、近年、デートDV（*）の被害も深刻化していることから、将来にわたりDVの被害者にも加害者にもならないように、若い世代への人権尊重、男女平等を基本とした教育に取り組んでいくことが必要です。

また、暴力被害者の立場を十分に考慮しながら、暴力を潜在化させない、容認しない社会環境づくりが喫緊の課題となっています。

（*）ドメスティック・バイオレンス：夫婦や恋人など親密な関係にある男女間の身体的・精神的・経済的・性的暴力行為。

（*）デートDV：未婚のカップル、パートナー間における身体的・精神的・経済的・性的暴力行為。

● 施策の方向

（1）女性の人権尊重とあらゆる暴力の根絶に向けた社会意識の醸成

女性に対する暴力や性の商品化の根底には、「女性の人権」に対する軽視が存在することから、人権としての性の尊重について社会全体の認識を深めるとともに、あらゆる暴力を許さない意識の醸成に向けて、様々な機会をとおして啓発活動を行います。

近年、増加傾向にあるデートDVについて、防止に向けた取り組みとして、学習機会を提供し、若年層への意識啓発活動を行います。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
暴力を許さない意識醸成のための啓発活動の推進	◆ 配偶者からの暴力は人権侵害であるとの認識を浸透させるための意識啓発を行う	企画部 市民生活部
ドメスティック・バイオレンス（DV）、性暴力に関する学習機会の提供	◆ 正しい認識を深めるとともに、暴力の根絶に向けた学習機会を提供する ◆ 若い世代に対し、デートDV等についての学習の機会を提供し、意識啓発を図る	企画部 教育部
メディアにおける人権尊重の推進	◆ 情報に関する人権への配慮を図るとともに、不適切なマスメディアの情報からの隔離や情報を読み取る力の向上を図る	企画部 教育部

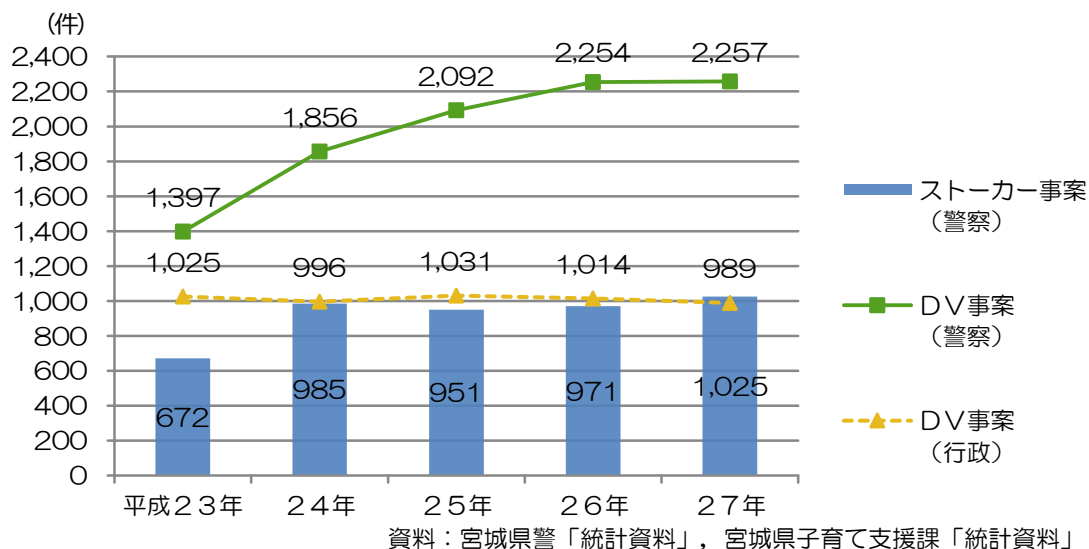
（２）配偶者等からの暴力被害者への相談・救済支援体制の

継続実施及び強化

配偶者等からの暴力による悩みを抱える方が相談しやすい窓口を、関係機関と連携して設置し、被害者の保護や支援を早期に行うため、なお一層関係機関との連携をはかります。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
関係機関と連携した相談体制の継続実施	◆ 暴力による悩みを抱える方が相談しやすい窓口を関係機関と連携し設置する	市民生活部
緊急一時保護及び自立支援体制の強化	◆ 相談により緊急一時保護が必要な場合には、関係機関と連携し保護を実施する ◆ 早期の自立支援に向けた相談を実施する	市民生活部

■ DV事案・ストーカー事案の認知（相談等）件数の推移（平成23年～27年）



◆加害者との関係（平成27年12月現在）

婚姻	事実婚	同棲	離婚	事実離婚	同棲解消	合計
1, 507	112	268	314	11	45	2, 257

婚姻：婚姻の届出をしている関係

事実婚：事実上婚姻関係と同様の事情にある関係

同棲：生活の本拠を共にする交際をする関係にある関係

離婚：離婚をした者又は婚姻が取り消された関係

事実離婚：事実上婚姻関係と同様の事情にあったが、事実上離婚したと同様の事情に入った関係

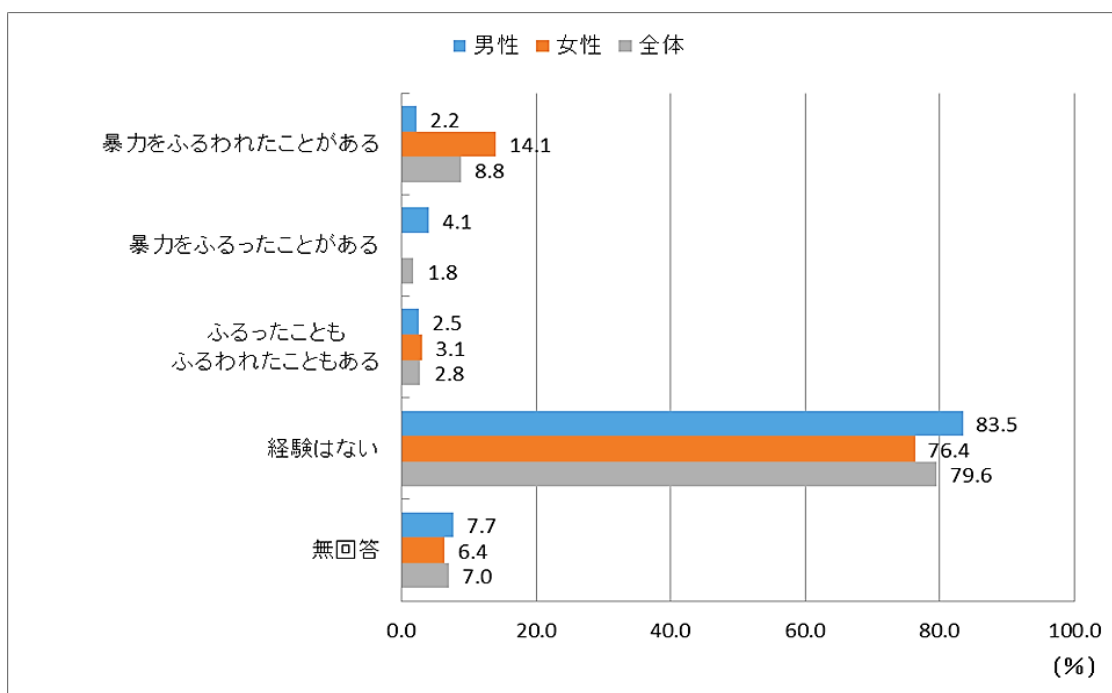
同棲解消：生活の本拠を共にする交際をする関係にあったが、当該関係を解消した関係

◆申立人・加害者の性別・年齢別一覧（平成27年12月現在）

	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳	合計
申立人男性（人）	3	35	87	61	30	39	0	255
申立人女性（人）	25	405	596	501	190	282	3	2002
加害者男性（人）	11	282	569	523	251	357	9	2002
加害者女性（人）	7	57	99	47	19	26	0	255

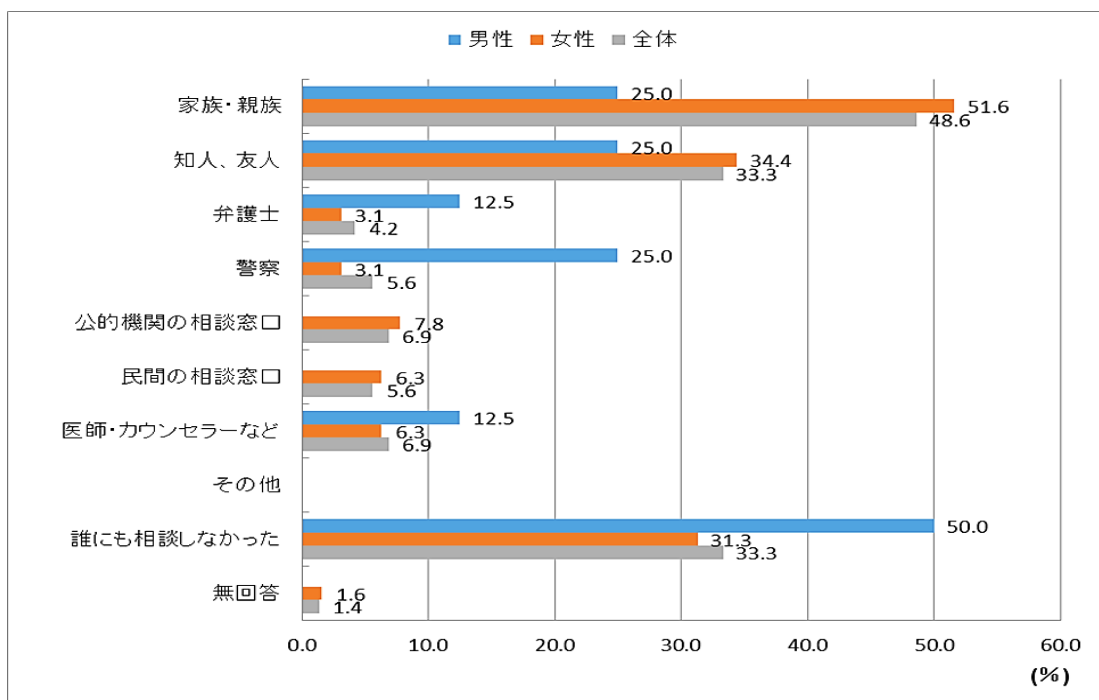
資料：宮城県警

■ DVについて（暴力をふるわれた、ふるったことがある人の割合）



資料：第3次意識調査（H27）

■ DVの被害についての相談先について



資料：第3次意識調査（H27）

第1次意識調査から第3次意識調査までを比較すると、「暴力をふるわれたことがある」が、増加傾向にあります。被害者は主に女性ですが、男性も増加傾向にあります。また、第2次意識調査と比較すると、相談先については「家族・親族」が7.1ポイント増加している一方で、「誰にも相談しなかった」も多く、特に男性は相談をしていない状況がうかがえます。このことから、相談窓口の広報、関係機関の連携を強化していく必要があります。

家庭において 積極的に取り組みましょう

家事・育児・介護等を家族みんなで分担するよう話し合いましょう。

思いやりや優しさなど、豊かな人間性を育てる教育を行いましょう。

保育サービスや介護サービスなど、行政や地域における支援制度を有効に活用しましょう。

男女がお互いの性について、正しい理解と知識を身につけ、共に相手の性を尊重し合いましょう。

地域や市が行う健康教室などに積極的に参加し、ライフステージに応じた健康づくりに努めましょう。

メディアが送る不適切な情報にまどわされないようにしましょう。

暴力は人権侵害であるという認識をもち、あらゆる暴力を許さないという意識を育てましょう。

基本目標Ⅳ 職場における男女共同参画の実現

(女性活躍推進法に基づく推進計画)

男女が共にいきいきと働き続けることは、生活を支える基本的な要素であり、働きやすい就業環境づくりは、男女共同参画社会の実現にとって重要な意味を持ちます。

このため、男女の雇用の均等な機会と待遇を確保し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス^(*)）の推進、職業能力開発への支援の充実を図り、男女が個人の能力を十分に発揮することで、多様な働き方を可能にする環境づくりを目指します。

(*)ワーク・ライフ・バランス： 「仕事と生活の調和」と訳され、一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方を選択・実現できること。

基本課題 1 男女の均等な雇用の機会と待遇の確保

近年の厳しい雇用状況を反映して、男女ともに非正規雇用の割合が増えています。男性に比べ、女性の方がその割合が高い状況にあります。また、男女間の賃金格差や結婚・出産時の退職慣行なども依然としてあり、必ずしも女性の能力が生かされているとはいえない状況です。

このことから、「男女雇用機会均等法」など法的整備は進んできているものの、女性を取り巻く就業環境においては、いまだ厳しい状況であるといえます。このため、男女が持てる能力を発揮し、いきいきと働くことのできる職場環境の整備を行うことが必要となっています。

また、農林水産業や商工自営業等、家族経営を行っている分野では、女性に対する適正な評価や経営への参画がなされていないなど、昔からの就労の形態や慣習から脱しきれない現状が見受けられることから、女性の経営上の位置づけを明確化することが必要となっています。

● 施策の方向

(1) 男女の均等な雇用の機会と待遇の改善

女性の就労環境は「男女雇用機会均等法」の施行により大きく改善されてきましたが、実際の運用については十分に浸透していない状況にあり、採用・賃金・昇給・昇格などの面で、男女の差は依然として残っているのが現状です。

このため、事業主に対して「男女雇用機会均等法」や「労働基準法」などの内容の周知を図り、雇用差別をなくすよう意識啓発を行うとともに、母性保護の立場に立った就業条件が確保されるよう、関係機関と連携し周知徹底を図ります。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
男女雇用機会均等法の周知徹底	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業主に対して雇用機会均等法や労働基準法などの内容の周知を図り、雇用差別をなくすよう意識啓発を行う ◆ 事業主や就労者に対して母性保護の立場に立った就業条件が確保されるよう、関係機関と連携し母性に関わる法制度の周知徹底を図る 	産業経済部
パートタイム労働者等の就業条件の整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆ パートタイム労働、派遣労働等の労働条件向上のため、情報の収集や提供を行う 	産業経済部
男女共同参画についての学習機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業主に対して男女共同参画に関する学習機会を提供し、意識啓発を行う 	企画部 産業経済部
企業における積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の啓発	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 女性の管理職登用など企業に積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の啓発を行う 	企画部 産業経済部

(2) 市・企業・団体などの意思決定過程への女性参画の促進

市・企業・各種団体などにおいて、政策決定や意思決定過程への女性の参画は少なく、男性優位の傾向が続いています。バランスのとれた社会を形成していくために、積極的改善措置（ポジティブ・アクション）（*）に取り組むことを奨励し、女性参画の促進を図ります。

※基本目標Ⅳ 1 (2)は基本目標Ⅰ 2 (2)の再掲

(*)積極的改善措置（ポジティブ・アクション）：男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいいます。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
市における管理職等への女性の登用及び職域拡大	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 個人の能力や適性に基づき、管理職への女性の積極的な登用を進める ◆ 性別による職務分担慣行を見直すとともに、本人の意欲や意向を尊重し、個人の能力によって職員を配置する 	総務部
企業・団体などへの啓発活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 企業や団体などに対し、意思決定過程への女性の登用を働きかける 	全部署
積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 企業に対して、男女共同参画優良事業者の事例等情報提供をとおし、啓発を行う 	全部署

（３）農林水産業・商工自営業等における共同参画の推進

農林水産業、商工自営業等に従事している女性は、職場と家庭の区分が不明確になりがちであることから、労働に対して十分な評価が得られない傾向にあります。

女性が経営の重要なパートナーであることを十分認識し、適正な評価がなされ、経営に関する方針決定の場に参画できるよう関係機関と連携し普及啓発や研修機会の充実に努めます。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
女性の労働に対する適正評価と経営パートナーとしての意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 女性の役割と貢献に対して適正に評価がなされ、経営パートナーとしての認識が浸透するよう啓発を行う 	産業経済部
知識や技術の習得支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 講座等を通じて、仕事に必要な経営知識などを習得できる機会の充実に努める 	産業経済部
家族経営協定締結の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 女性の労働に対する適正評価と経済的自立のため、家族経営協定（*）の普及を促進する 	産業経済部 農業委員会

(*)家族経営協定：家族経営が中心のわが国において、家族一人ひとりの役割と責任を明確化し、男女を問わず意欲をもって取り組めるようにするため、農業経営を担っている家族の皆が話し合って農業経営の方針、労働報酬、休日・労働時間、経営移譲等について文書で取り決めるものです。家族経営協定を締結することにより、家族の間に新しい信頼関係が生まれ、経営におけるそれぞれの役割分担や位置づけが明確になります。

(4) セクシュアル・ハラスメント、

マタニティ・ハラスメント防止対策の推進

「男女雇用機会均等法」により事業主にはセクシュアル・ハラスメント(*)及びマタニティ・ハラスメント(*)の防止措置が義務付けられました。どちらのハラスメントも人権侵害であり、就業環境を悪化させるものと認識されていますが、防止に関する制度や体制は、まだ十分といえないことから事業主等に対し、防止対策の推進の啓発に努めます。

(*)セクシュアル・ハラスメント : 相手の意に反した性的な性質の言動で、身体への不必要な接触、性関係の強要、性的なうわさの流布、多くの人の目に触れる場所へのわいせつな写真の掲示など、性的な嫌がらせ。

(*)マタニティ・ハラスメント : 働く女性が妊娠・出産を理由に解雇・雇止めをされることがや、妊娠・出産にあたって職場で受ける精神的・肉体的な嫌がらせ。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
セクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント防止の啓発	◆ 事業主等へセクシュアル・ハラスメント及びマタニティ・ハラスメント防止のための取り組みがなされるよう働きかけるとともに、情報提供など取り組みへの支援を行う	企画部 産業経済部
相談体制の充実	◆ セクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメントに関する相談を受付。その解決を図ることのできる体制を整えるよう、事業主に働きかける ◆ 相談機関について情報提供を行う	企画部 産業経済部

基本課題 2 仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) の推進

少子・高齢化が進み、労働力人口が減少に転じている中、すべての女性が活躍できる社会づくりは持続可能な経済社会を考える点からも重要です。男女ともに家事や育児、介護などの家庭責任を担いながら仕事を継続できる環境づくりが必要です。

これら家庭責任については、女性に大きな負担が課せられることが多く、出産・子育て期に仕事を離れる女性も少なくありません。

今後も、就業の継続を望む女性が仕事を続けられるよう、結婚・出産退職など、女性に不利な職場慣行や従来の労働観を見直し、男女が必要なときに育児・介護休業制度を活用しやすい職場環境の整備促進に向けた啓発活動が必要となります。

● 施策の方向

（１）育児・介護休業制度の定着

職場や地域社会に対し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の重要性について浸透を図ることが求められていることから、育児・介護の夫婦共同責任についての啓発を行い、男女が働き続けながら、安心して育児・介護を行うことができるよう、育児休業制度、介護休業制度の定着に向けた啓発・普及活動を行います。

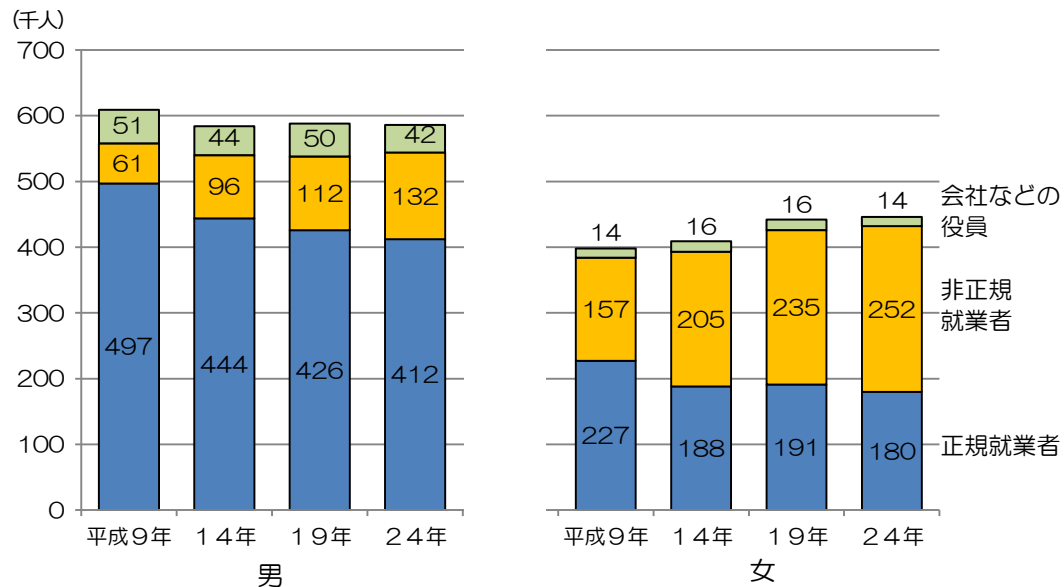
事業の概要	主な取り組み	担当部局
育児・介護休業制度の定着	◆ 関連機関との連携のもとに、事業者や就労者への制度周知と休業の取得促進のための啓発を行う	産業経済部
男性の育児・介護休業制度の利用推進	◆ 男性が育児・介護休業制度を活用しやすい職場環境づくりに向けての啓発を行う	総務部 企画部 産業経済部
休業を取得しやすい職場づくりの奨励	◆ 必要なときに男女が共に休業を取得しやすく、復帰しやすい職場環境と働きやすい職場環境づくりの啓発を行う	総務部 企画部 産業経済部

（２）企業の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

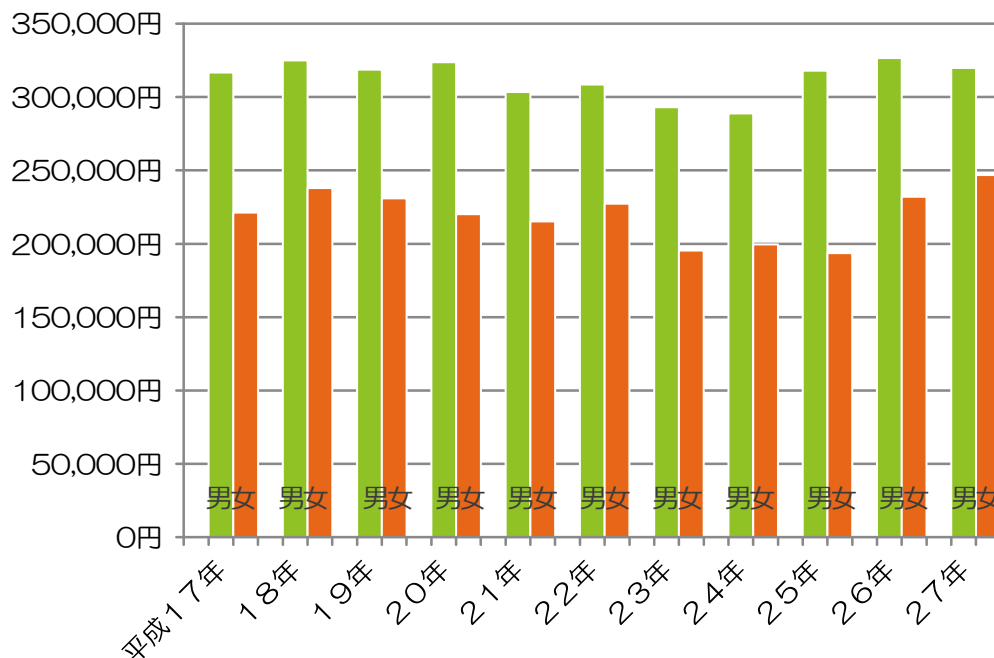
労働者とその家族の福利厚生向上のための支援として、育児や介護を行う労働者に対する労働時間の短縮、フレックスタイムなどの実施と、育児や介護等で仕事を中断した後、就業の継続を望む女性が再就職できるよう再雇用制度の普及促進について、事業主へ働きかけるとともに、社会の認識を深めるための意識啓発に努めます。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
勤務時間の短縮等の実施啓発	◆ 仕事と生活、地域への参画の調和が図れるよう、短時間労働、フレックスタイムなどの実施を事業主へ働きかけるとともに、社会の認識を深めるための意識啓発に努める	産業経済部
再雇用制度の普及促進啓発	◆ 再就職希望者の就職を援助するために、事業主に対して再雇用制度の普及啓発を行う	産業経済部

■ 男女別雇用形態の推移（平成9年～24年）

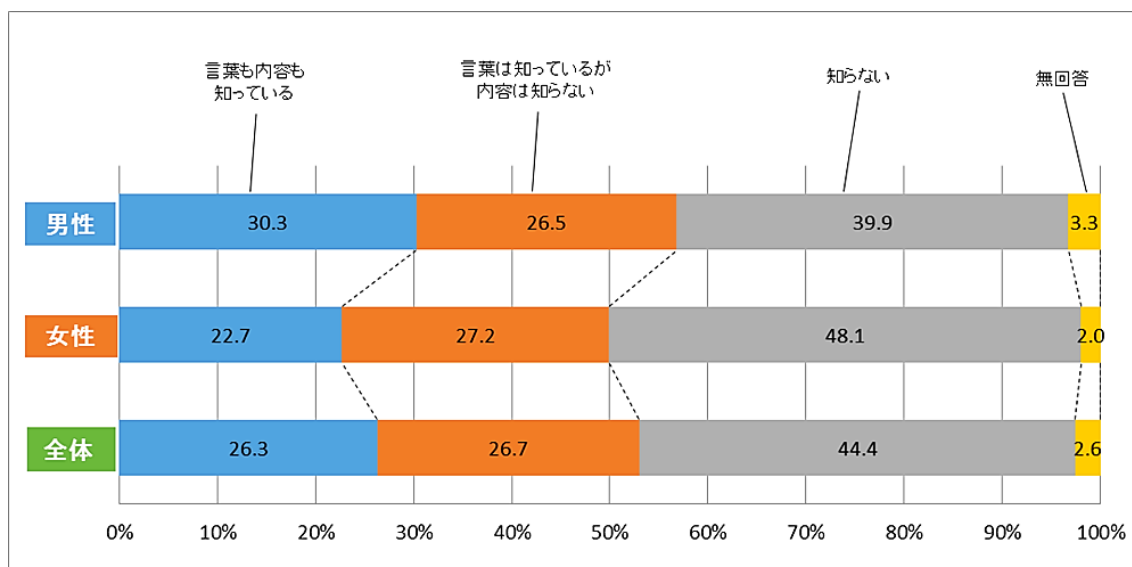


■ 常用労働者における男女別平均賃金の推移（平成17年～27年）



資料：宮城県雇用対策課「労働実態調査資料」

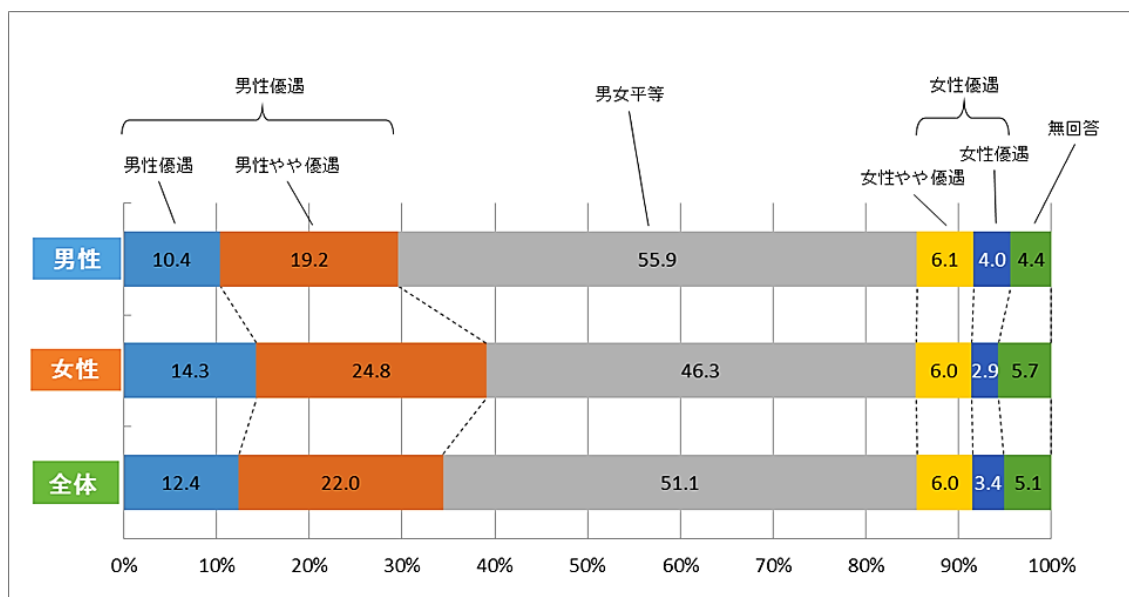
■ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）という言葉の認知度



資料：第3次意識調査（H27）

「言葉は知っているが内容を知らない」と「知らない」をたすと、7割を越えています。

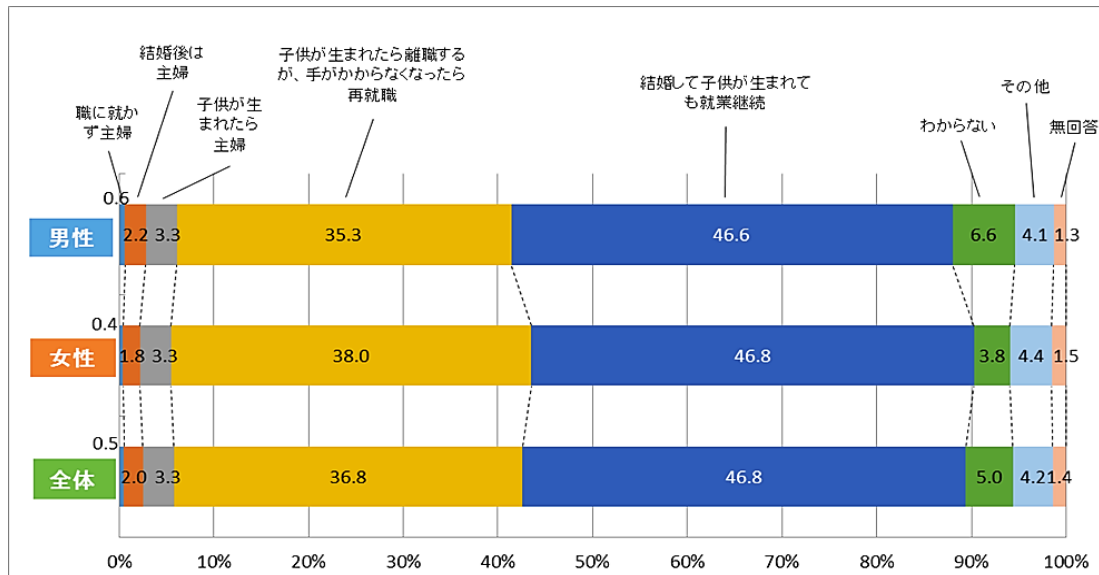
■ 職場における男女の地位について



資料：第3次意識調査（H27）

第1次意識調査から第3次意識調査までを比較すると、「男女平等」とする回答が22.9%から51.1%と大幅に増えました。この結果は（9頁グラフ参照）性別役割分担意識について平等に思う人の54.9%に近く、男女平等意識の向上が図られていることがうかがえます。一方、女性の「男性優遇」、「男性やや優遇」とする意見は、男性の意見と比較すると9.5ポイントの差があり、依然、男性優遇と感じている傾向が見られます。

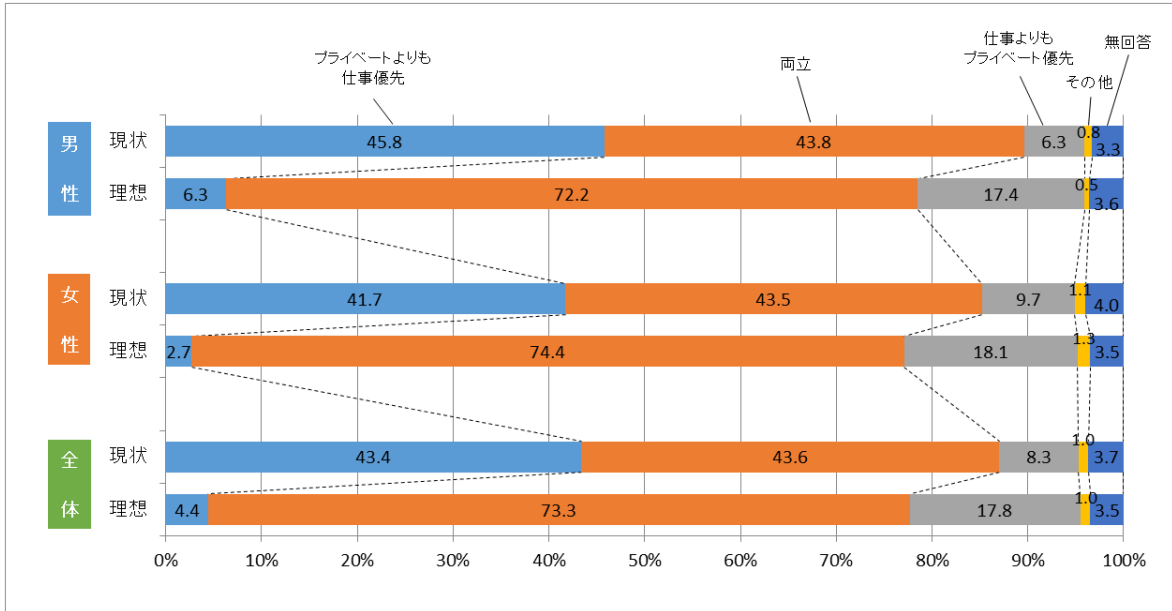
■ 女性の就業について



資料：第3次意識調査（H27）

第1次意識調査から第3次意識調査までを比較すると、「結婚して子どもができて、職業を持ち続けた方がよい」（就業継続型）が最も高く、次いで「子どもが生まれたら職業から離れるが、子どもに手がかからなくなったら再び職業についていた方がよい」（中途再就職型）とする意見との大きな差はないが、傾向的に、中途再就職型はその後、非正規就業者になる割合が高く、女性一人ひとりのキャリア（経歴 専門技能）や労働力を大切に育てるため、男女共に各種制度の活用と、事業主や共に働く労働者の意識の改善が必要です。

■ 仕事と生活の両立について

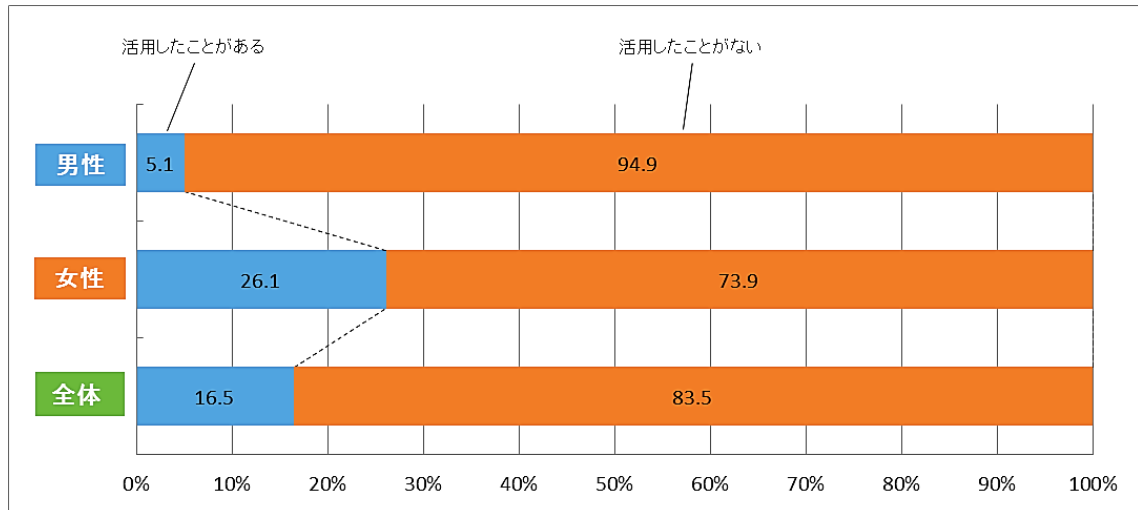


資料：第3次意識調査（H27）

全体の現状は、「プライベートよりも、仕事優先」と「両立」がほぼ同じ割合になっています。全体の理想では、多くの人々が「プライベートと仕事を、両立したい」と思っており、職場環境の改善が望まれます。

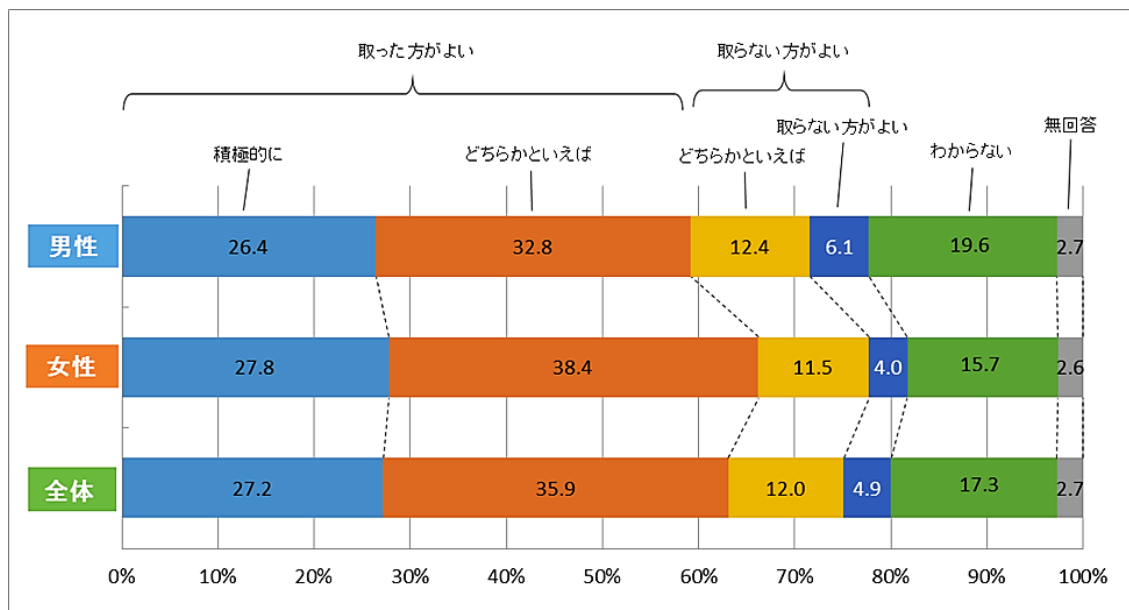
育児・介護休業制度について （活用度）

【育児休暇:現状】 制度を活用したことがありますか。



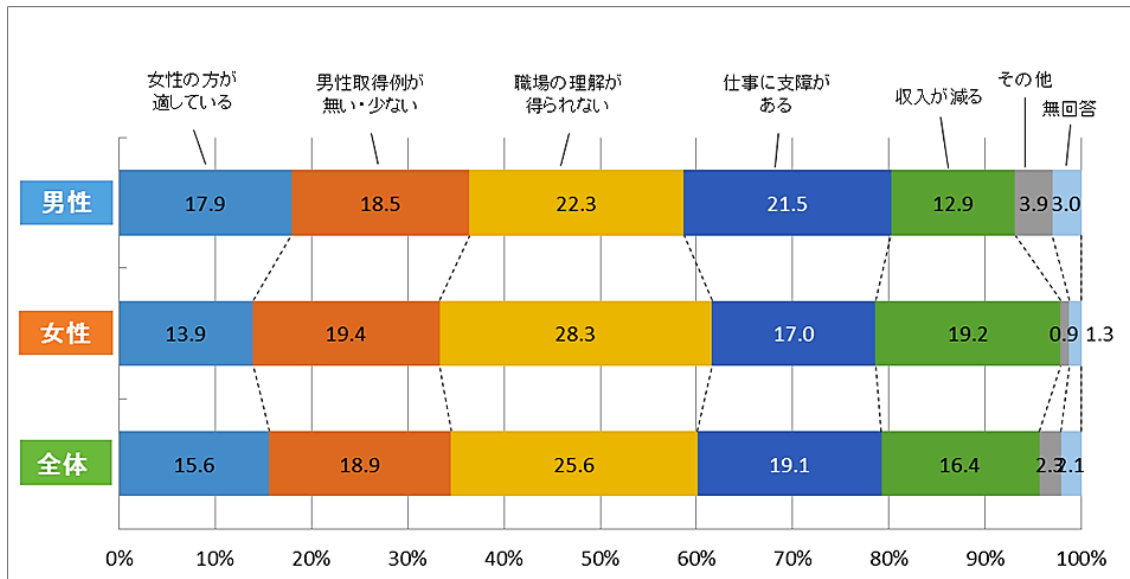
資料：第3次意識調査（H27）

【育児休暇:理想】 あなたは男性が「育児休業」を取得することについてどう思いますか。



資料：第3次意識調査（H27）

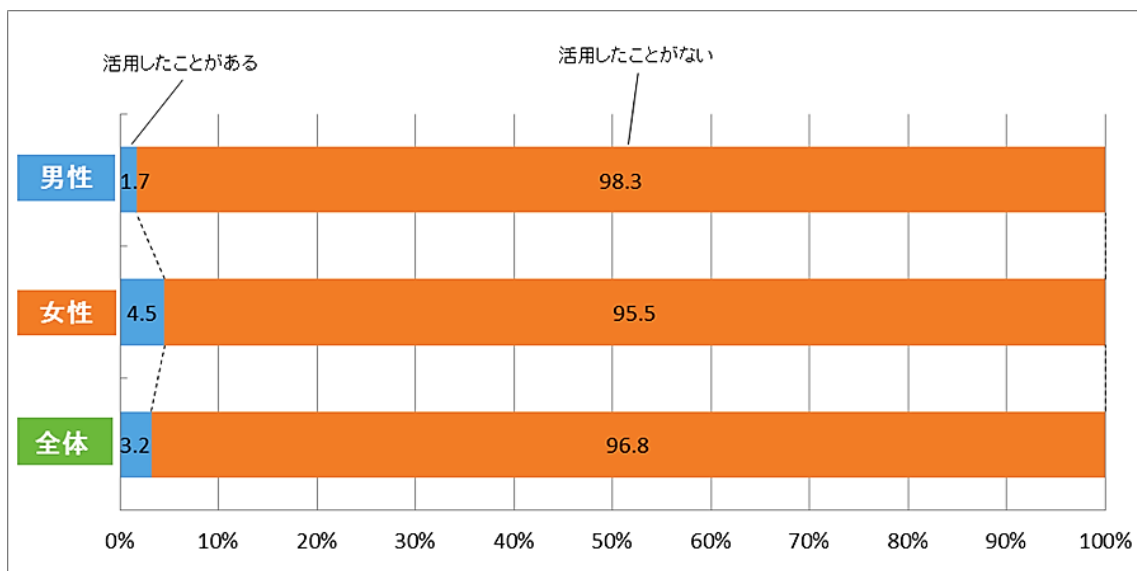
【男性が「育児休業」を取得できない、または取得しない理由】



資料：第3次意識調査（H27）

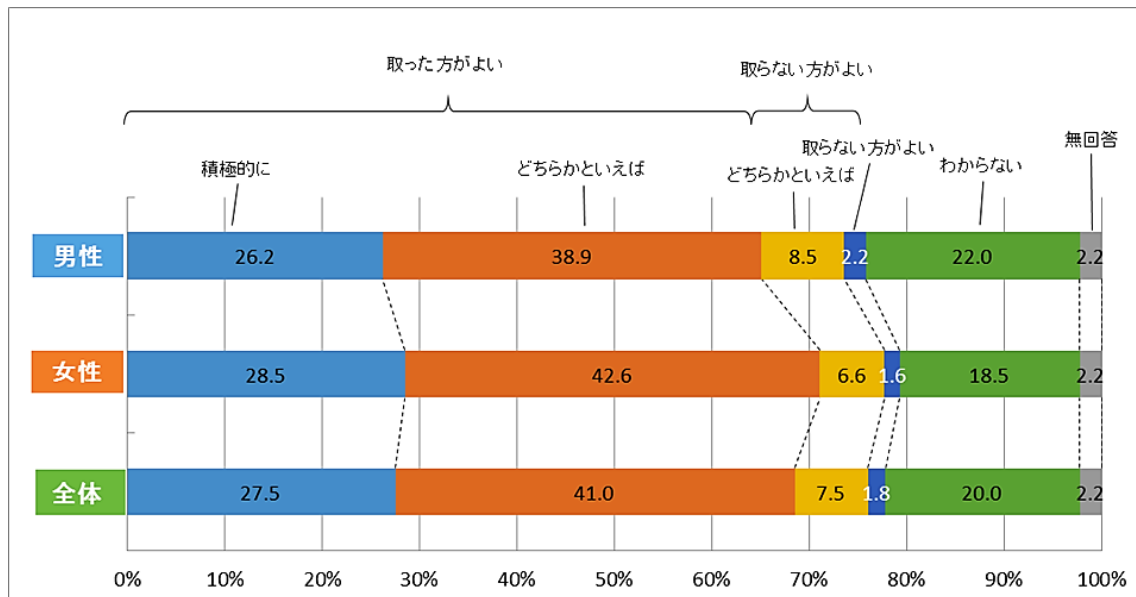
育児休業制度を「活用したことがある」とする人は、全体で 16.5%であり、依然として女性の取得が多い現状です。男性が育児休業をとったほうがよいと思っている人は全体の約6割となっていますが、「男性の取得の例がない、少ない」や「職場の理解が得られない」とする理由から取得していない状況です。制度の周知、育児休業を取りやすい職場環境の改善が望まれます。

【介護休暇:現状】制度を活用したことがありますか。



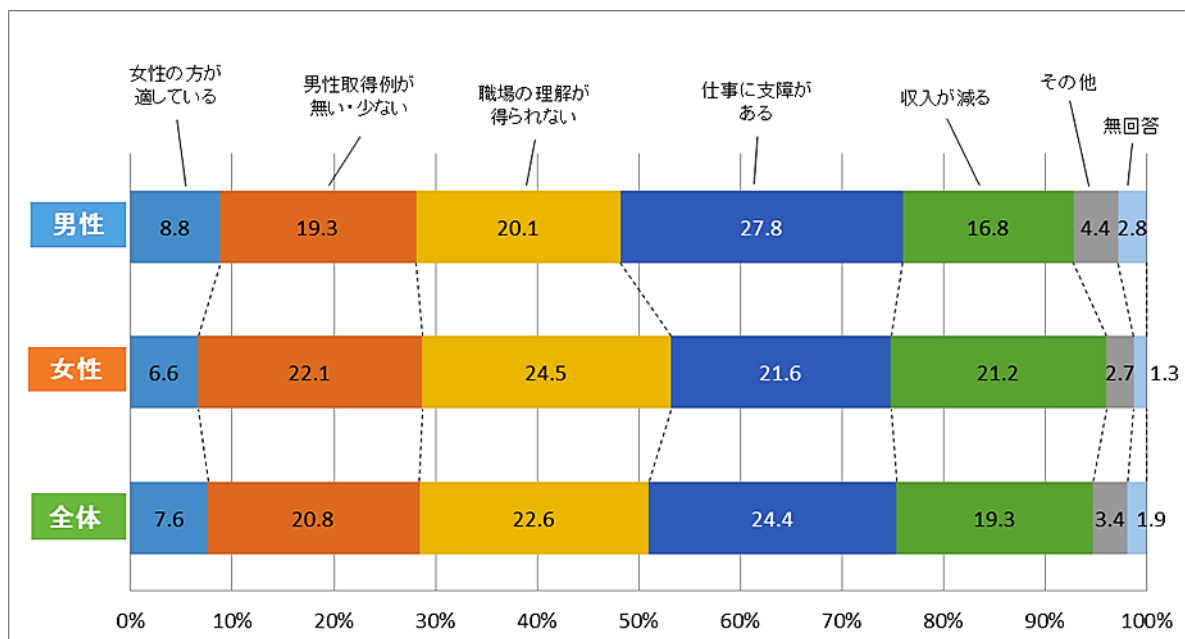
資料：第3次意識調査（H27）

【介護休暇：理想】 あなたは男性が「介護休業」を取得することについてどう思うか。



資料：第3次意識調査（H27）

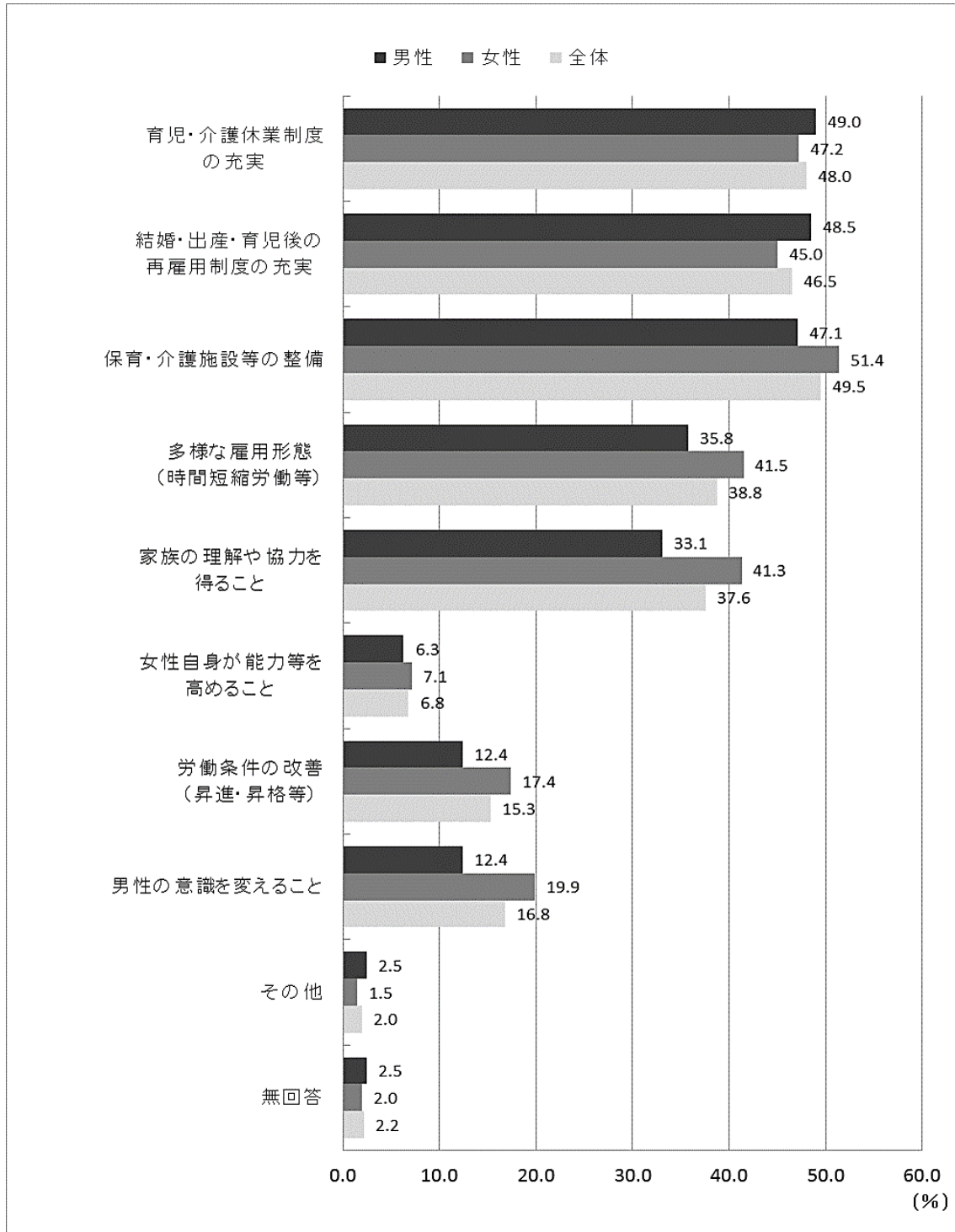
【男性が「介護休業」を取得できない、または取得しない理由】



資料：第3次意識調査（H27）

介護休業制度の活用は、全体で 3.2%であり、依然として女性の取得が多い現状です。男性が介護休暇を取得することについては「取った方がよい」とする意見は全体の約7割となっていますが、「職場の理解が得られない」や「仕事に支障がある」ことを理由に取得していない状況です。介護は育児と違い先の見通しがつかない場合が多く、制度や相談窓口の周知、介護休業を取りやすい職場環境の改善が望まれます。

■ 女性が働き続けるために必要と思われること



資料：第3次意識調査（H27）

第1次意識調査から第3次意識調査までを比較すると、「保育・介護施設等の整備」「育児・介護休業制度の充実」「結婚・出産・育児後の再雇用制度の充実」は依然として高い割合で必要と回答されており、特に女性は「多様な雇用形態（時間短縮労働等）」や、「労働条件の改善（昇進・昇格）」を望んでいる。これは、一時的な育児・介護に対する会社の制度を求めるものと、「家族の理解や協力を得ること」「男性の意識を変えること」により、性別役割分担意識に基づいた家庭での役割の見直しを望んでいる表れだと、うかがえます。

基本課題 3 職業能力開発への支援

社会構造の変化に伴い、従来の雇用形態が変わりつつあり、就業形態も多様化しています。社会が女性に求める労働力のあり方も多様化し、起業や在宅勤務、また派遣社員や契約社員など「新しい働き方」も注目を集めています。

今後、期待が高まる女性の労働力確保に向け、個性と能力を発揮しながら安心して働けるような就業条件の整備が必要となっています。

また、関係機関と連携のうえ、新しい時代に必要な様々な資格や技術の習得への支援、新しい働き方の可能性を見いだせるような情報の提供を推進していくことが必要となっています。

● 施策の方向

（１）多様な働き方に対応した就業機会の拡大

女性の就労形態は、パートタイム労働や派遣労働だけでなく、最近では在宅勤務など新しい就業形態で働く人や、このような形態での就業を望む人など、極めて多様化しています。

また、農業、自営業に従事する女性、さらに起業を目指す女性も少なくありません。

こうした、多様な就労に従事する人々に、適切な情報の提供や学習機会の充実を図ります。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
就労に関する相談・ 情報提供の充実	◆ 多様な働き方に関しての情報提供を行い、新しい就業形態を望む人の支援を行う	産業経済部
女性起業家育成への 支援	◆ 関係機関との連携の下、女性起業家やこれから事業を起こす人に対する講座の開催や情報提供を行う	産業経済部

（２）職業能力開発のための情報提供

女性の職域の拡大や職業能力の向上を図るため、職業訓練・各種講座などの機会の情報提供等を行います。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
資格や技能などの 情報提供	◆ 女性の職業能力の開発、向上に向け、講座情報や資格取得のための情報提供等が速やかに行える体制づくりを進める	産業経済部

職場において 積極的に取り組みましょう

男女共に育児休業制度や介護休業制度を取得しやすい職場環境づくりに努め、積極的に活用しましょう。

結婚・出産などを理由とした退職など、職場での慣行や環境を見直しましょう。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向け、職場環境の整備に努めましょう。

女性の職域拡大、管理職への登用などに向けた研修会を行うなど、積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の取り組みを進めましょう。

職場でのセクシュアル・ハラスメント及びマタニティ・ハラスメントを防止する対策を行いましょう。

農林水産業や自営の商工業等においては、女性を対等なパートナーとして認識し、その役割を適正に評価する視点を持ちましょう。

自らが進んで職業能力の向上に努め、仕事で個性と能力を発揮できるよう意識を高めましょう。

目標Ⅴ 地域社会における男女共同参画の実現

誰もが地域社会を支える一員であることを認識し、地域に残る固定的な性別役割分担意識に基づく慣習やしきたりの見直しを図るための啓発に努め、積極的に地域活動へ参画できるよう、市民と行政との協働による男女共同参画の推進を図ります。

被災時には女性をめぐる様々な問題が生じており、その解決のため、防災の分野での固定的な性別役割分担意識の見直し、政策・方針決定過程への女性の参画の促進など男女共同参画の視点を取り入れた防災体制作りに努めます。

また、人権尊重という国際的な協調のもと、男女共同参画の視点に立った地域の国際交流と多文化共生社会(*)の推進を図ります。

(*)多文化共生社会： 国籍や民族等の異なる人々が互いの文化的背景を認め、人権を尊重し合い、共に地域の構成員として参画していく社会

基本課題 1 市民と行政との協働による男女共同参画の推進

地域社会は男性にとっても女性にとっても大切な生活の場となっており、豊かで活力のある地域社会の形成のためには、地域活動の役員は男性というような固定的な性別役割分担意識を見直し、男女が共に参画していくことが大切です。

また、近年はさまざまな課題を持って主体的に取り組む市民活動団体による活動も活発となっており、行政のパートナーとして、また、女性の社会参画の場としての役割も大きくなっています。男女共同参画社会の実現のためには、一人ひとりが自らのこととして取り組むことが必要であり、これらの主体的な活動を育成・支援し、協働していくことが不可欠となっています。

栗原市は「平成20年岩手・宮城内陸地震」、平成23年の「東日本大震災」と2度にわたる震災でライフラインの断絶や道路や家屋などに甚大な被害を受けました。特に、「東日本大震災」の際には、行政だけでなく、自主防災組織や地域コミュニティを中心とした自助・共助が行われ、その重要性が再認識されました。

また、被災時には女性の視点を持って対応していくべき多くの課題も明らかになってきました。男女共同参画の視点を取り入れることにより、これらの問題の解消を図るとともに地域防災の担い手として、防災の分野における政策・方針決定過程への女性の参画が必要となっています。

● 施策の方向

（１）男女の地域参加の促進と市民活動への支援

男女がともに地域活動に参画するには、仕事（ワーク）・生活（ライフ）・地域（ソーシャル）のバランスのとれた豊かなライフスタイルの実現が望まれます。

固定的な性別役割分担意識に基づく慣習やしきたりを見直し、早期に地域活動に参画できるよう意識啓発を行います。

また、主体的に活動する市民団体等の活動を支援するための支援体制の整備を図ります。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
住民自治の促進	◆ コミュニティー割交付金を活用し、自治会やコミュニティ推進協議会が自主的に活動するために必要な支援を行い、活発な地域活動を推進する	企画部
男女共同参画の推進を目指す市民の主体的活動への支援	◆ 男女共同参画推進団体の育成を行う	企画部
男女の地域活動に向けた意識啓発	◆ 男女が相互協力のもとに、バランスのとれた豊かなライフスタイルを実現し、地域活動へ積極的に参画できるよう、広報・啓発を行う	企画部
市民活動に対する支援体制の整備	◆ 男女が共に市民活動に参画できるよう、市民活動に関する情報の提供を行う	企画部

（２）地域活動を担う女性のエンパワーメントの促進

女性が主体性を持ち、積極的に広い分野に進出していくことは、地域の活力としての新しい社会づくりにもつながります。地域活動のリーダーを養成するための女性リーダー養成講座や、女性の能力開発や人材育成を目的とした講座の開設など学習機会を提供し、女性自身のエンパワーメント(*)の促進を図ります。

(*)エンパワーメント：女性自らが意識と能力を高め、社会のあらゆる分野で意思決定過程に参画するために「力をつけること」を意味します。個人的に力をつけるだけでなく、女性たちが連携して力をつけていくという意味合いも含まれています。

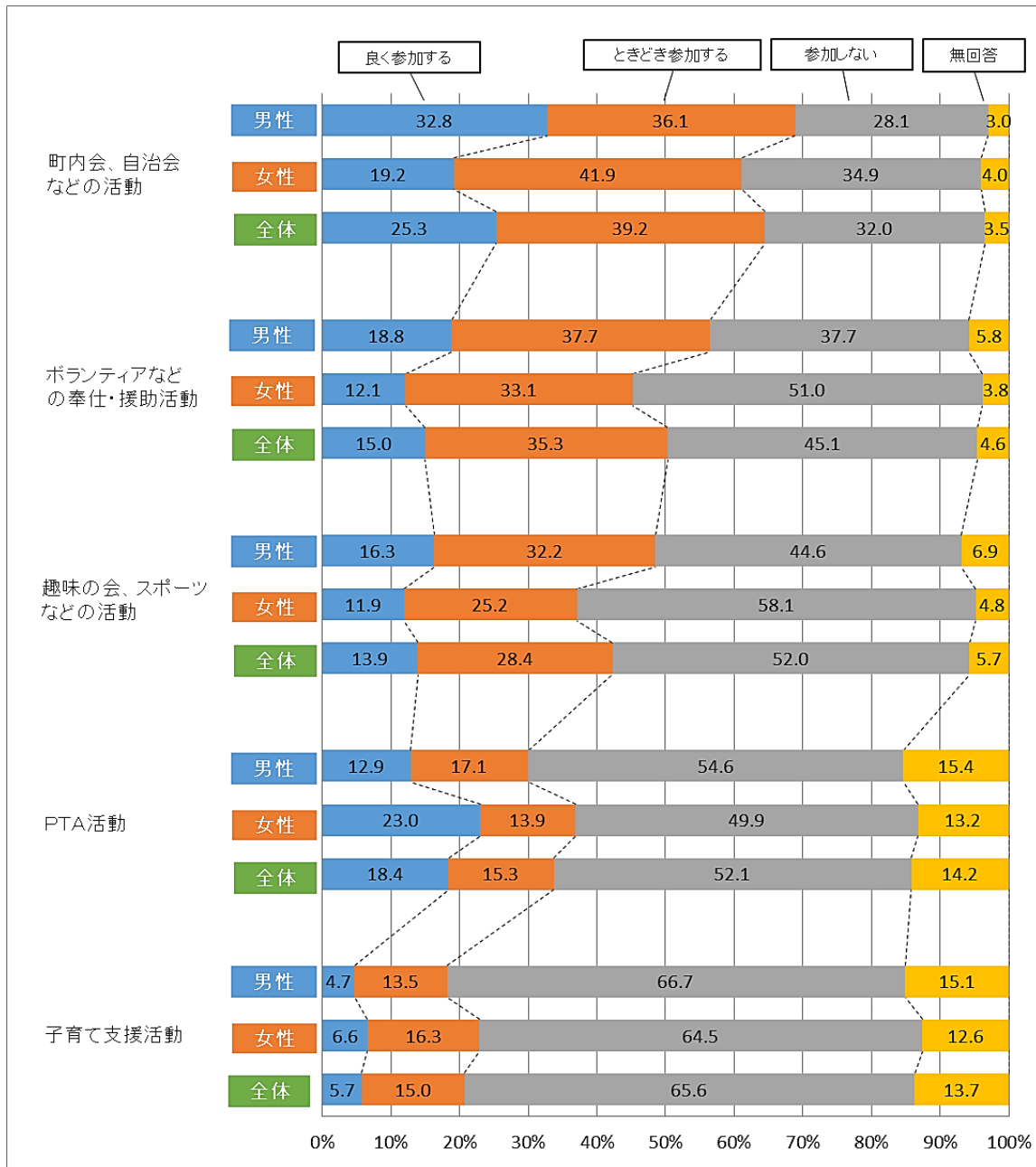
事業の概要	主な取り組み	担当部局
女性リーダー養成講座の開設	◆ 女性の地域活動のリーダーを養成するため、女性リーダー養成講座を開設する	企画部 教育部
女性のエンパワメント養成講座の開設	◆ 女性自身の意識改革と積極的な参画に向け、知識や能力の向上を図るための学習機会の提供を行う	企画部 教育部
女性人材情報の収集・提供	◆ 様々な分野で活躍する女性の人材情報の収集や提供を行う	企画部 教育部

（３）交流・ネットワークの構築

市民活動団体などの関係機関をネットワーク化し、情報を共有して市民に提供できる体制を整備するとともに、交流や情報交換の促進を図ります。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
市民活動団体や女性団体等のネットワーク化と連携	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 市民活動支援の拠点である市民活動支援センターの事業の充実を図る ◆ 女性が主体的に活動している団体間の交流や情報交換を促進する 	企画部

■ 地域活動にどの程度参加しているか



資料：第3次意識調査（H27）

第1次意識調査から第3次意識調査までを比較すると、「よく参加する」「ときどき参加する」がわずかなではあるが増えています。特に「PTA活動」については、女性の方が参加する割合が高くなっています。しかし、依然として「参加しない」の回答が多く、今後、地域はますます少子高齢化となり、単独世帯、一人暮らしの増加が見込まれることから、現在就業している世代が地域活動に参加しやすい労働環境づくり、また、社会全体が仕事だけではなく、個人の生活を大切にする制度を活用することや、意識の啓発を続けることが大切であることがうかがえます。

（４）防災の分野における男女共同参画の推進

大規模災害時や災害からの復旧・復興段階において、女性の視点を持って対応していくべき多くの課題が明らかになっています。

こうした課題の解消のため、日頃より地域において、男女が共に協力し合い、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立に努めるとともに、これまで女性の参画が少なかった防災の分野における政策・方針決定過程への女性の参画を積極的に推進します。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
防災の分野における女性の参画促進	<ul style="list-style-type: none">◆ 災害、防災に関する知識の習得を進めるとともに、消防団、自主防災組織等への女性の参画促進及び関係団体等への支援を行う◆ 防災の分野における政策、方針決定会議等への女性の参画を推進し、男女共同参画の視点を取り入れた防災計画、避難所マニュアルの策定や改定を図る	総務部 消防本部

基本課題 2 男女共同参画の視点に立った地域の

国際交流の推進

男女共同参画社会実現に向けての取り組みは日本だけでなく、世界と協調して進めていく必要があります。国際化が進んでいる今日、本市においても、居住する外国人との共存が重要課題といえます。

市民が異文化を理解するための学習機会や交流の場の提供や国際的な男女共同参画に関する情報を提供することなどにより、市民が外国人の人権を尊重する気持ちを持ち、あわせて外国人が安心して暮らせる多文化共生社会の形成が必要となっています。

● 施策の方向

(1) 国際理解と交流の推進

身近な場面での国際化が進む中、各国の女性が互いに抱えている女性の問題を共有化し、相互に協力しその解決を図ることが期待されています。

女性問題を国際的な視点で取り組むため、国際理解や平和についての学習、啓発事業の充実や国際交流を推進するとともに、市内在住外国人に対する相談体制づくりを進めます。

事業の概要	主な取り組み	担当部局
国際交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 将来の国際人を育成するため、人材育成と語学向上を図る ◆ 国際的人権意識の向上につなげるため、国際交流団体の活動支援を行う 	企画部 教育部
相互理解を深める 情報提供や学習機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 異なる文化や生活習慣に対する理解と認識を深めるために、学習機会や情報の提供を行い、多文化共生に関する理解の促進を図る 	企画部 市民生活部
市内在住外国人に対する情報提供と相談体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 県や関係機関と連携し、気軽に相談できる体制づくりと PR に努める ◆ 外国人が窓口での手続き等をしやすくなるよう情報提供を図る 	企画部 市民生活部

地域社会において 積極的に取り組みましょう

地域活動での固定的な性別役割分担に基づく慣行を見直し、男女が共に役割を担うよう実践しましょう。

一人ひとりが地域の構成員としての自覚を持ち、地域におけるボランティア活動やまちづくり活動、防災訓練等に積極的に参加しましょう。

地域活動での立案や決定の場へ参画する力を養うとともに、自らの参画意識を高めましょう。

これまでの子育てや介護の経験などを生かして、若い夫婦や高齢者、障がいを持つ人への支援をお互いにしていきましょう。

地域に暮らす外国人との交流をとおして、外国人の人権を尊重する気持ちを持ちましょう。